

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【事業年度】 第9期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【英訳名】 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
杉江 俊彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山室 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山室 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,236,333	1,321,512	1,272,130	1,287,253	1,253,457
経常利益 (百万円)	34,217	38,440	34,563	36,704	27,418
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	25,292	21,166	29,886	26,506	14,976
包括利益 (百万円)	40,568	40,467	44,733	13,660	13,295
純資産額 (百万円)	505,127	541,069	577,655	574,316	579,782
総資産額 (百万円)	1,223,677	1,284,658	1,291,560	1,293,043	1,309,777
1株当たり純資産額 (円)	1,244.54	1,329.45	1,421.72	1,438.17	1,460.32
1株当たり当期純利益 金額 (円)	64.11	53.65	75.74	67.41	38.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	63.95	53.47	75.47	67.15	38.11
自己資本比率 (%)	40.1	40.8	43.4	43.6	43.4
自己資本利益率 (%)	5.3	4.2	5.5	4.7	2.6
株価収益率 (倍)	21.2	23.7	26.2	19.5	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,438	46,022	49,448	43,099	35,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,312	19,221	34,374	24,481	40,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,339	16,151	17,372	3,711	2,413
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,781	50,601	50,299	64,238	60,024
従業員数 (外 平均臨時雇用者 数) (名)	12,722 (13,520)	12,603 (13,107)	12,286 (12,906)	12,285 (13,130)	12,382 (12,539)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	22,320	14,563	18,831	15,886	35,970
経常利益 (百万円)	17,312	5,183	7,898	5,267	23,479
当期純利益 (百万円)	4,585	5,012	6,081	5,072	22,381
資本金 (百万円)	50,118	50,157	50,198	50,276	50,328
発行済株式総数 (千株)	394,787	394,869	394,958	395,118	395,232
純資産額 (百万円)	457,533	458,699	460,055	453,050	467,488
総資産額 (百万円)	759,074	750,922	743,333	755,212	784,322
1株当たり純資産額 (円)	1,155.96	1,158.63	1,163.17	1,152.47	1,195.09
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.62	12.70	15.41	12.90	57.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11.59	12.66	15.36	12.85	56.96
自己資本比率 (%)	60.1	60.9	61.7	59.8	59.4
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	1.3	1.1	4.9
株価収益率 (倍)	116.9	100.3	129.0	101.9	21.4
配当性向 (%)	86.0	86.6	71.4	93.0	21.0
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	242 (98)	615 (204)	652 (211)	583 (174)	618 (182)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

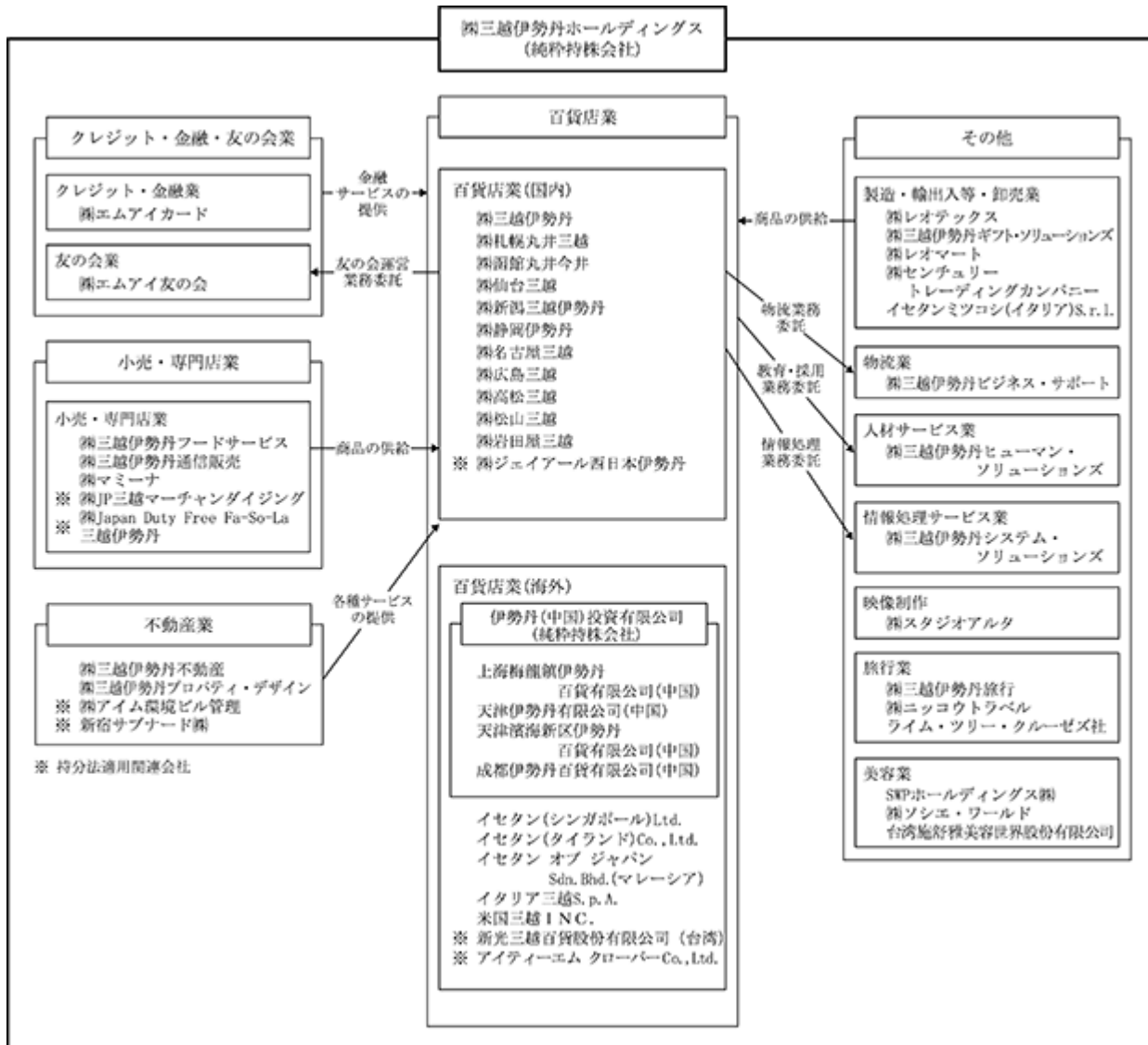
- 平成19年8月23日 株式会社三越と株式会社伊勢丹は株主総会の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において株式移転による経営統合に関する統合契約書を締結することを決議いたしました。
- 平成19年11月20日 両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により株式会社三越伊勢丹ホールディングスを設立し、両社がその完全子会社になることについて承認を受けました。
- 平成20年4月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場いたしました。
- 平成21年6月16日 当社と株式会社岩田屋は、両社取締役会において、当社を完全親会社、株式会社岩田屋を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。
- 平成21年6月29日 平成21年5月29日に当社が設立した、株式会社札幌丸井今井及び株式会社函館丸井今井は、民事再生手続中の株式会社丸井今井との間で、株式会社札幌丸井今井が株式会社丸井今井の札幌事業を、株式会社函館丸井今井が株式会社丸井今井の函館事業を、それぞれ譲り受けることで合意し、丸井今井との間で各事業譲渡契約を締結いたしました。
- 平成21年10月8日 当社の普通株式を証券会員制法人 福岡証券取引所に上場申請をいたしました。
- 平成22年3月14日 当社は、株式会社伊勢丹の吉祥寺店の営業を終了いたしました。
- 平成22年4月1日 当社は、百貨店事業に関わる組織再編として、株式会社三越の札幌・仙台・名古屋・広島・高松・松山・福岡・新潟の各地域における百貨店事業を吸収分割により各地域事業会社に承継させる地域事業会社化を行いました。株式会社新潟伊勢丹は株式会社三越の新潟店の事業を承継し、「株式会社新潟三越伊勢丹」となりました。
- 平成22年9月11日 株式会社三越の銀座店が増床リモデルオープンしました。
- 平成22年10月1日 株式会社岩田屋と株式会社福岡三越が合併し、「株式会社岩田屋三越」となりました。
- 平成23年4月1日 株式会社三越と株式会社伊勢丹が合併し、「株式会社三越伊勢丹」となりました。また、株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し「株式会社札幌丸井三越」となりました。
- 平成24年3月31日 当社は、株式会社三越伊勢丹の三越新宿アルコット店の営業を終了いたしました。
- 平成29年3月20日 当社は、株式会社三越伊勢丹の三越千葉店及び三越多摩センター店の営業を終了いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社43社、持分法適用関連会社7社、非連結子会社26社、持分法非適用関連会社3社（平成29年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業内容等	主な会社名	会社数
百貨店業	(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、伊勢丹（中国）投資有限公司（中華人民共和国）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、成都伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.（マレーシア）、米国三越INC.（アメリカ合衆国）、イタリア三越S.p.A.（イタリア）、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、新光三越百貨股份有限公司（台湾）、アイティーエム クローバーCo.,Ltd.（タイランド）	連結子会社 21社 持分法適用関連会社 3社 非連結子会社 3社
クレジット・金融・友の会業	(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会	連結子会社 2社 非連結子会社 1社
小売・専門店業	(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)マミーナ、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)JP三越マーチャングアイジング、(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹	連結子会社 3社 持分法適用関連会社 2社
不動産業	(株)三越伊勢丹不動産、(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン、(株)アイム環境ビル管理、新宿サブナード(株)	連結子会社 2社 持分法適用関連会社 2社 非連結子会社 1社 持分法非適用関連会社 2社
その他	(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹旅行、(株)レオテックス、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ（イタリア）S.r.l.、(株)スタジオアルタ、SWPホールディングス(株)、(株)ソシエ・ワールド、台湾施舒雅美容世界股份有限公司、(株)ニコウトラベル、ライム・ツリー・クルーズ社	連結子会社 15社 非連結子会社 21社 持分法非適用関連会社 1社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱三越伊勢丹 4、7	東京都新宿区	10,000	百貨店業	100.0	役員の兼任 5名 資金の貸付
㈱札幌丸井三越	北海道札幌市中央区	100	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名
㈱函館丸井今井	北海道函館市	50	百貨店業	100.0	
㈱仙台三越	宮城県仙台市青葉区	50	百貨店業	100.0	
㈱新潟三越伊勢丹	新潟県新潟市中央区	100	百貨店業	100.0	
㈱静岡伊勢丹	静岡県静岡市葵区	100	百貨店業	100.0	
㈱名古屋三越	愛知県名古屋市中区	50	百貨店業	100.0	資金の借入
㈱広島三越	広島県広島市中区	50	百貨店業	100.0	
㈱高松三越	香川県高松市	50	百貨店業	100.0	
㈱松山三越	愛媛県松山市	50	百貨店業	100.0	
㈱岩田屋三越	福岡県福岡市中央区	100	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名 資金の貸付
伊勢丹(中国)投資有限公司 4	中華人民共和国 上海市	米ドル 60,371,000	百貨店業(持株 会社)	100.0 (100.0)	
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公 司	中華人民共和国 上海市	米ドル 5,000,000	百貨店業	80.0 (80.0)	
天津伊勢丹有限公司	中華人民共和国 天津市	米ドル 2,100,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
天津滨海新区伊勢丹百貨有限 公司	中華人民共和国 天津市	米ドル 12,000,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
成都伊勢丹百貨有限公司	中華人民共和国 四川省成都市	米ドル 14,990,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
イセタン(シンガポール) Ltd.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 20,625,000	百貨店業	52.7 (52.7)	
イセタン(タイランド) Co.,Ltd. 2	タイ バンコク市	バーツ 290,000,000	百貨店業	49.0 (49.0)	
イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリング 20,000,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
米国三越INC.	アメリカ合衆国 フロリダ州	米ドル 25,000,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
イタリア三越S.p.A.	イタリア ローマ市	ユーロ 5,118,300	百貨店業	100.0 (100.0)	
㈱エムアイカード	東京都新宿区	1,100	クレジット・金 融・友の会業	100.0	役員の兼任 1名 資金の貸付
㈱エムアイ友の会	東京都新宿区	100	クレジット・金 融・友の会業	100.0 (100.0)	資金の借入
㈱三越伊勢丹フードサービス	東京都中央区	100	小売・専門店業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
㈱マミーナ	東京都新宿区	100	小売・専門店業	100.0 (100.0)	
㈱三越伊勢丹通信販売	東京都江東区	50	小売・専門店業	100.0	役員の兼任 1名
㈱三越伊勢丹不動産	東京都新宿区	100	不動産業	95.0 (95.0)	
㈱三越伊勢丹プロパティ・デ ザイン	東京都新宿区	40	不動産業	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
㈱三越伊勢丹システム・ソ リューションズ	東京都新宿区	90	その他(情報処 理サービス業)	100.0	役員の兼任 1名
㈱三越伊勢丹ヒューマン・ソ リューションズ	東京都新宿区	100	その他(人材 サービス業)	100.0	
㈱三越伊勢丹ビジネス・サ ポート	東京都新宿区	50	その他(物流 業)	100.0	
㈱三越伊勢丹ギフト・ソ リューションズ	東京都中央区	100	その他(製造・ 輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	
㈱三越伊勢丹旅行	東京都中央区	50	その他(旅行 業)	100.0	
㈱ニッコウトラベル	東京都中央区	932	その他(旅行 業)	91.2	
ライム・ツリー・クルーズ 社 2	オランダ アムステルダム市	ユーロ 1,000	その他(旅行 業)	- [100.0]	
㈱レオテックス	東京都中野区	100	その他(製造・ 輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	
㈱レオマート	東京都中央区	10	その他(製造・ 輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	
㈱センチュリートレーディ ングカンパニー	東京都新宿区	20	その他(製造・ 輸出入等・卸売 業)	80.0 (80.0)	役員の兼任 1名
イセタンミツコシ(イタリ ア)S.r.l.	イタリア ミラノ市	ユーロ 100,000	その他(製造・ 輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	
㈱スタジオアルタ	東京都新宿区	100	その他(映像制 作)	95.0 (95.0)	
SWPホールディングス㈱	東京都千代田区	100	その他(美容 業)	100.0	役員の兼任 1名
㈱ソシエ・ワールド	東京都渋谷区	50	その他(美容 業)	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
台湾施舒雅美容世界股份有限 公司	台湾 台北市	台湾ドル 55,000,000	その他(美容 業)	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社)					
㈱ジェイアール西日本伊勢丹 6	京都府京都市下京区	14,000	百貨店業	40.0	役員の兼任 2名 債務保証
新光三越百貨股份有限公司	台湾 台北市	台湾ドル 12,459,386,720	百貨店業	43.4 (43.4)	役員の兼任 3名
アイティーエムクローバー Co.,Ltd.	タイ バンコク市	タイバーツ 11,000,100	百貨店業(持株 会社)	45.5 (45.5)	
㈱JP三越マーチャンダイジ ング	東京都江東区	50	小売・専門店業	40.0	役員の兼任 1名
㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹	東京都中央区	490	小売・専門店業	27.5	
㈱アイム環境ビル管理	東京都港区	50	不動産業	33.4 (33.4)	
新宿サブナード㈱	東京都新宿区	3,600	不動産業	33.3 (33.3)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容であります。
- 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 住所は、登記上のものによっております。
- 6 債務超過会社であり、平成29年3月末時点で債務超過額は11,346百万円であります。
- 7 株式会社三越伊勢丹については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(百万円)

(株)三越伊勢丹

売上高	660,147
経常利益	16,796
当期純利益	3,245
純資産額	219,079
総資産額	668,341

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	9,494 (10,043)
クレジット・金融・友の会業	754 (166)
小売・専門店業	581 (1,320)
不動産業	421 (235)
その他	1,132 (775)
合計	12,382 (12,539)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
618 (182)	46.4歳	22.4年	8,519,772

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	604 (179)
不動産業	14 (3)
合計	618 (182)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三越伊勢丹グループ労働組合(平成29年3月31日現在、16支部および5統括支部、18支部直轄分会・組合員数21,599名)が組織されています。

三越伊勢丹グループ労働組合は、U A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。

会社と組合の関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などにより、雇用や所得環境が改善に向かいました。一方で、中国などの新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や米国の政権交代による政策の不確実性などを背景に景気の先行き不安が高まるなかで、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中長期経営計画に基づき、付加価値の高い商品やサービスのご提案や、お客さま接点の拡大と充実を推進してまいりました。また、生産性向上の取り組みと連携した経費削減や、グループリソースを活用するための基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,253,457百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は23,935百万円（前連結会計年度比27.7%減）、経常利益は27,418百万円（前連結会計年度比25.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,976百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、「百貨店のあるべき姿」を実現すべく、独自性や収益力の高い商品開発の推進や、独創性の高いキャンペーンなど、お客さま満足の向上に努めるとともに、EC事業の強化や、中小型店舗の出店を進め、お客さまとの接点を拡げてまいりました。

具体的には、伝統的な技術や素材とクリエイターの新たな感性を繋いで開発した商品を、婦人雑貨・衣料・リビング・食品と、生活全般に拡大してまいりました。このなかで主力となる「ナンバートゥエンティワン」の婦人靴は、売上が前年比20%増の11億円となり、当社グループ店舗だけではなく、国内外の百貨店においても取扱いを拡げております。

また、日本の伝統・文化・美意識が作り出す価値を再認識し、新たな価値としてお客さまに提供する「ジャパンセンスイズ」キャンペーンは、年間の開催回数を2回から4回に拡大し、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店・三越銀座店の基幹となる3店舗を中心に、全国で展開いたしました。さらに、全国7か所で開催したサロン・デュ・ショコラや、伊勢丹新宿本店の130周年企画などのイベントには、多くのお客さまにご来店いただきました。

地域百貨店につきましても、リモデルなどにより、お客さまのご満足向上をめざしてまいりました。名古屋三越栄店は、隣接する専門店ラシックとともに、1つの商業施設「SAKAEファッションモール」の構築を進めております。その一環として、昨年10月には、ウオッチ&ジュエリーゾーンを2倍に拡大いたしました。また、高松三越は、3年ぶりの大型リモデルを行い、本年2月に香川県内初となる化粧品や婦人雑貨のブランドを出店いたしました。

EC事業は、百貨店の店頭と連動した三越・伊勢丹オンラインストアのコラボレーション企画が、好調に推移いたしました。また、ラグジュアリーオンラインストア「NOREN NOREN ISETAN MITSUKOSHI」のオープンや、アリババグループの越境EC「天猫国際」への出店などにより、より多くのお客さまに上質な商品やライフスタイルをご提案する機会を拡げてまいりました。

中小型店舗につきましては、周辺地域のお客さまのご要望にお応えすべく、最適な店づくりをめざしてまいりました。昨年4月から5月にかけて出店した福岡市、苫小牧市、新発田市のエムアイプラザは、多くのお客さまにご利用いただき好調に推移いたしました。空港内小型店は、「イセタン 羽田 ストア」3店舗合計の売上が前年を上回り、昨年10月には、名古屋の中部国際空港内に「イセタン セントレア ストア」がオープンいたしました。また、ラグジュアリーコスメの編集ショップ「イセタン ミラー メイク&コスメティクス」は、昨年4月にアトレ恵比寿店、9月にルミネ荻窪店がオープンし、14店舗となりました。

海外事業は、中国景気の回復が遅く減収となりましたが、構造改革による経費抑制の徹底により増益となりました。また、昨年10月には、日本の優れた商品や文化を海外のお客さまにご提案するスペシャリティストアが、パリとクアラルンプールにオープンいたしました。

以上のような取り組みを進めてまいりましたが、百貨店業全体の業績は、主力である衣料品や宝飾・時計等の高額品の動きが鈍く、さらに、購買単価の低下傾向もあり、総じて厳しい展開となりました。

なお、当社グループは、収益力の向上と財務基盤の強化に向けた諸施策に取り組んでおりますが、経済環境が急速に変化するなか、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分し、積極的な成長を果たすために、三越千葉店、三越多摩センター店、および小型店の三越高崎店は、本年3月20日に営業を終了いたしました。各店舗の営業終了に伴うご不便につきまして、深くお詫び申し上げますとともに、今までのご支援やご愛顧に心より御礼申し上げます。

なお、このセグメントにおける、売上高は1,151,020百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は11,093百万円（前連結会計年度比48.6%減）となりました。

クレジット・金融・友の会業

株式会社エムアイカードは、昨年4月より特典をポイント化し、外部企業との連携や当社グループ内のお買い回りの利便性をさらに高めるとともに、収益力の高い経営基盤の構築に向けた運営体制の整備に取り組んでまいりました。これにより、外部加盟店手数料やマーケティング事業の受注が増加いたしました。百貨店手数料は、百貨店売上高の減少に連動し前年を下回りました。

なお、このセグメントにおける、売上高は37,780百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は5,380百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

小売・専門店業

株式会社三越伊勢丹フードサービスは、クイーンズ伊勢丹におけるサプライチェーンマネジメントおよび新POSシステムのインフラ投資や、リモデル店舗にかかる一時閉鎖や初期投資などにより減益となりました。また、クイーンズ伊勢丹は、昨年7月31日をもちましてふじみ野店の営業を終了いたしました。昨年4月から12月にかけて仙川・品川・本八幡の3店舗がリモデルオープンし、食に関心の高いお客さまに向けて、食から広がるライフスタイルを提案する発信型ストアをめざしております。

なお、このセグメントにおける、売上高は56,074百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業損失は1,154百万円（前連結会計年度は営業損失1,058百万円）となりました。

不動産業

不動産業につきましては、安定的な収益を確保すべく、当社グループの保有する不動産の商業的活用を推進してまいりました。また、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、オリンピック開催に向けたホテル開発や商業施設などに積極的に参画し、昨年11月には、スタジオアルタ跡地を活用して「アルタシアター」をオープンいたしました。株式会社三越伊勢丹不動産は、賃貸事業の拡大に努めるとともに、資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みを進めてまいりました。

なお、このセグメントにおける、売上高は41,671百万円（前連結会計年度比9.9%減）、営業利益は6,444百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

その他

情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズは営業支援体制の効率化を推進するとともに外部営業の強化や販売管理費の圧縮を推進いたしました。

また、新たな消費ニーズに対応すべく、体験型の「コト」消費に関する事業を強化するために、本年1月にトータル・ビューティ事業の株式会社ソシエ・ワールドを子会社化し、さらに本年3月に旅行事業の株式会社ニッコウトラベルを子会社化いたしました。当社グループの資源を共有・活用して事業拡大を図り、企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は77,364百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は1,920百万円（前連結会計年度比435.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,214百万円減少し、60,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,373百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が7,726百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,913百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が16,432百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,413百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ支出が6,124百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度には、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社及び当社の関係会社においては、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	1,149,932	3.0
クレジット・金融・友の会業	20,380	8.9
小売・専門店業	42,878	1.6
不動産業	25,588	0.1
その他	14,678	2.0
合計	1,253,457	2.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹の創業以来、長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、グループビジョンである「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、お客さまのご満足の最大化実現及び収益安定化に向けて、再投資原資となる営業利益の向上を経営の最重要指標として位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年の経営統合後、事業会社や機能・業務フローの統廃合を進めてまいりました。統合完了後、成果獲得フェーズへ移行し新規事業への先行投資を実施してまいりましたが、前3ヶ年計画は大幅未達にとどまり、現在、新グループ中期経営計画を策定中です。今後は、強みである「暖簾」「顧客」「保有不動産」を最大限活用し「百貨店本業の再構築」「成長事業の絞り込み」に重点的に資源配分し、併せてその実現のための「基盤構築」に取り組むことで、収益の最大化を図ってまいります。

[戦略1]百貨店本業の再構築

収益性に課題のある支店・地域店・海外店・中小型店については、徹底した構造改革を進めた上で、それぞれのエリア、競合等、店別の特性にあったビジネスモデルの再構築を図ってまいります。収益源である新宿、日本橋、銀座の基幹3店舗においては、各店毎の方向性を明確化させ、併せて経費コントロールを進めることで収益性の強化を図ります。また、百貨店とシナジーの高い飲食、旅行、理美容を百貨店補完事業と位置付け、この3分野に特化し育成させることで、顧客接点の拡大やライフスタイル提案を実現し、シナジーの最大化を追求してまいります。

[戦略2]成長事業の絞り込み

グループの保有する優良不動産を活用した「不動産事業」、顧客基盤と一定のノウハウが蓄積された「カード事業」、成長が見込める「EC事業」に絞り込み、インフラ強化やM&Aを含めて経営資源を集中投下し、早期に自立的基幹事業として育成してまいります。

[戦略3]PDCA強化に向けた基盤構築

百貨店事業を中心に構築してきた事業基盤をグループ全体へ拡大・活用することで、一層の波及効果創出を図ってまいります。経営PDCA強化に向けては、売上高や差益率に加え、利益追求、見える化の取組みに向けたインフラ整備を進めます。併せて、顧客デジタルフロントの推進や、従業員の働き方改革にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け主力事業である百貨店業を中心に培ってきた暖簾、顧客、その他有効資産を最大限活用し、グループシナジーを発揮して持続的な成長と発展をめざしております。

経済環境につきましては、企業業績や雇用環境に改善が見られるものの、地域経済回復の遅れや、株価、為替など決して楽観できる状況ではないと認識しております。足元では、将来不安による買い控えや実質賃金の伸び悩み等により消費マインドが低下していることに加え、消費志向の多様化、変化によりマーケットに対応することが以前より難しく、小売環境は厳しい局面を迎えております。このような中において当社グループは、持続的な成長を実現するために「百貨店本業の再構築」と長期視点に立った「成長事業の強化」に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である百貨店業においては、立地や店舗特性に応じた構造改革を実施し、徹底した収益化を図ってまいります。収益の柱である新宿・日本橋・銀座の基幹3店においては、店毎の顧客特性にあわせてあるべき姿を見直しつつ、自主編集の店づくりを徹底して磨きあげ、確固たるポジションを確立してまいります。

また、お客さまの消費動向の変化に対応するために、百貨店とシナジーの高いコンテンツについては、旅行、飲食、理美容に特化して育成してまいります。平成28年度にはシニアマーケットに強いニッコウトラベルやトータルビューティ事業のソシエ・ワールドをグループ内に取り込みましたが、今後は事業シナジーを早期に創出することに努めてまいります。中小型店舗、WEB、海外などのチャンネルにつきましては、不採算分野のスクラップ&ビルドを進めた上で

収益モデル化を確立させ顧客接点の拡大をめざしてまいります。

成長事業としては、グループ保有不動産の有効活用が見込める「不動産事業」、今まで培ってきた顧客資産やノウハウが活用できる「カード事業」、引き続き成長が見込める「EC事業」を中心に経営資源を投下し、早期の自立的基幹事業化を実現いたします。

上記に加えて、社内の対話を増やすことで風通しの良い風土を作りあげるとともに、経営P D C Aのインフラ整備を引き続き推進し経営効率の向上を図ってまいります。また、コーポレートガバナンスならびにコンプライアンス、情報管理体制などの内部統制システムの強化に取り組み、業績目標達成、企業価値の向上と持続的成長をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。また、文中における将来に関する事項は当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及び小売・専門店業の需要は、事業展開する国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスク

当社グループのセグメントのうち、百貨店業は東南アジア、中国、台湾、米国、欧州で店舗を営業しています。これらの売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける場合があります。

また、海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) 潜在的に不利な税制度
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする各国において、事業・投資の許可等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、独占禁止、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。また、将来の消費税率の引き上げ等による個人の消費動向への影響も懸念されます。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業や小売・専門店業においては、店舗による事業展開を行っています。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

当社グループでは、大規模災害等への対応及び発生後における事業継続計画の策定などに積極的に取り組んでおります。しかし、首都直下型の大地震が発生した場合、首都圏に基幹店が集中している当社グループは、従業員及び建物等に甚大な被害を被る恐れがあり、それにより当社グループの業績や財務状況に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。また、東日本大震災後に現出した電力の使用制限や消費の自粛、放射能による食料品汚染など、大規模災害が当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害、消防法による規制等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業や小売・専門店業において、消費者向け取引を行っています。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、百貨店業の外商部門やその他事業の卸売業を中心として、法人向けの取引を行っています。これらの事業は契約先1社当たりの販売額が高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等により費用が発生した場合や、契約先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) データ・センター運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しています。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではこれらのデータ・センター運用上のリスクを軽減するため、各種システムを安全性の高いデータ・センター仕様の外部施設へ設置しております。

(7) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業及び小売・専門店業、クレジット・金融・友の会業、情報処理サービス業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しています。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っていますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は1,253,457百万円（前連結会計年度比2.6%減）、連結営業利益は23,935百万円（前連結会計年度比27.7%減）、連結経常利益は27,418百万円（前連結会計年度比25.3%減）を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は14,976百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高

連結売上高は、1,253,457百万円となりました。中核の百貨店業では、中国などの新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や米国の政権交代による政策の不確実性などを背景に景気の先行き不安が高まるなかで、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中長期経営計画に基づき、付加価値の高い商品やサービスのご提案や、お客さま接点の拡大と充実を推進してまいりました。また、生産性向上の取り組みと連携した経費削減や、グループリソースを活用するための基盤を強化してまいりました。

販売費及び一般管理費

連結の販売費及び一般管理費は341,673百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。グループポイント及びTポイントシステム導入によるポイント関連費の増加により、前年を上回る実績となりました。

営業外損益

営業外損益は3,483百万円の利益となりました。営業外収益には未回収商品券受入益5,397百万円などを計上しました。また、営業外費用には商品券回収損引当金繰入額5,346百万円などを計上しました。

特別損益

特別利益として1,228百万円を計上いたしました。主な内容は固定資産売却益1,156百万円などです。また特別損失として13,924百万円を計上いたしました。主な内容は減損損失7,741百万円、店舗閉鎖損失4,392百万円などです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,309,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,733百万円増加しました。これは主に、のれんが増加したことなどによるものです。

負債合計では729,994百万円となり、前連結会計年度末から11,266百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は579,782百万円となり、前連結会計年度末から5,466百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得及び為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、60,024百万円となり、前連結会計年度から4,214百万円減少しております。これは営業活動によるキャッシュ・フロー（35,373百万円の収入）から投資活動によるキャッシュ・フロー（40,913百万円の支出）を差し引いたフリーキャッシュフローがマイナスであったため、財務活動によるキャッシュ・フロー（2,413百万円の収入）及び現金同等物により充当した結果によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で34,200百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	金額(百万円)
百貨店業	21,081
クレジット・金融・友の会業	3,112
小売・専門店業	1,823
不動産業	1,780
その他	6,792
調整額(注)	390
合計	34,200

(注) 調整額 390百万円はセグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

百貨店業においては、(株)三越伊勢丹の各店改修工事等で18,813百万円の投資を実施しました。

その他においては、情報処理サービス業の(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズが、無形固定資産の取得を中心に、6,386百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金等により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹ホールディングス (東京都新宿区)		事務所等	-	(-)	1	1	618 [182]

- (注) 1 所在地は、登記上のものによっております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹	本社等 (東京都新宿区等)	百貨店業	事務所等	9,896	9,562 (30)	2,307	21,766	1,757 [1,084]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹新宿本店 (東京都新宿区)	百貨店業	店舗等	32,121	19,848 (21)	2,072	54,042	837 [1,415]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗等	646	- (-)	30	677	128 [485]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹松戸店 (千葉県松戸市)	百貨店業	店舗等	287	- (-)	41	328	81 [285]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹浦和店 (埼玉県さいたま市浦和区)	百貨店業	店舗等	5,717	5,254 (5)	227	11,199	161 [513]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹相模原店 (神奈川県相模原市南区)	百貨店業	店舗等	2,758	3,431 (10)	153	6,342	101 [319]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹府中店 (東京都府中市)	百貨店業	店舗等	253	- (-)	139	392	90 [266]
(株)三越伊勢丹	三越日本橋本店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	23,758	97,393 (12)	870	122,021	569 [741]
(株)三越伊勢丹	三越銀座店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	25,170	81,736 (5)	1,357	108,265	271 [475]
(株)三越伊勢丹	静岡伊勢丹店 (静岡県静岡市葵区等)	百貨店業	店舗等	3,286	4,121 (6)	96	7,505	147 [239]
(株)三越伊勢丹	新潟三越店 (新潟県新潟市中央区)	百貨店業	店舗等	2,146	2,000 (4)	135	4,283	67 [131]
(株)三越伊勢丹	新潟伊勢丹店 (新潟県新潟市中央区)	百貨店業	店舗等	3,049	2,911 (7)	195	6,157	285 [380]
(株)三越伊勢丹	仙台三越店 (宮城県仙台市青葉区)	百貨店業	店舗等	3,329	3,849 (5)	347	7,526	199 [303]
(株)三越伊勢丹	札幌三越店 (北海道札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	4,393	6,779 (3)	581	11,754	122 [288]
(株)三越伊勢丹	札幌丸井今井等 (北海道札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	6,321	6,479 (6)	475	13,276	236 [524]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱三越伊勢丹	名古屋三越栄店 (愛知県名古屋市中 区)	百貨店業	店舗等	2,849	4,174 (1)	491	7,515	405 [385]
㈱三越伊勢丹	名古屋三越星ヶ丘店 (愛知県名古屋市千 種区)	百貨店業	店舗等	-	- (-)	-	-	76 [223]
㈱三越伊勢丹	広島三越店 (広島県広島市中 区)	百貨店業	店舗等	1,110	684 (1)	144	1,939	92 [119]
㈱三越伊勢丹	高松三越店 (香川県高松市)	百貨店業	店舗等	4,175	3,122 (9)	316	7,614	124 [358]
㈱三越伊勢丹	松山三越店 (愛媛県松山市)	百貨店業	店舗等	2,110	1,968 (7)	93	4,172	81 [224]
㈱三越伊勢丹	福岡三越店 (福岡県福岡市中央 区等)	百貨店業	店舗等	444	- (-)	141	586	79 [121]
㈱三越伊勢丹	岩田屋本店等 (福岡県福岡市中央 区等)	百貨店業	店舗等	2,502	- (-)	414	2,916	478 [558]
㈱函館丸井今井	函館丸井今井等 (北海道函館市)	百貨店業	店舗等	448	474 (5)	17	941	34 [130]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イセタン(シ ンガポール) Ltd.	シンガポール シンガポール	百貨店業	店舗等	2,641	1,389 (3)	2,343	6,373	488 [141]
イセタンオブ ジャパン Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	百貨店業	店舗等	3,652	- (-)	567	4,220	415 [0]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

三越伊勢丹グループの強みである「暖簾」「顧客」「保有不動産」を最大限活用し「百貨店本業の再構築」「成長事業の選択と集中」に重点的に資源配分し、あわせてその実現のための「基盤構築」に取り組むことで、収益の安定を図っていくため、当連結会計年度末現在において重要な設備、改修等に係る投資をおよそ44,000百万円予定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)三越伊勢丹	東京都 新宿区 他	百貨店業	リモデル等	27,000	-	自己資金等	平成29年 4月	平成30年 3月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,232,054	395,260,254	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	395,232,054	395,260,254	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	215(注)1	215(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500	21,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日から 平成38年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 883 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- (注) 2
- (1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
 - (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、理事及び顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、理事及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合（かかる地位の喪失を以下「退任」という。）、退任の日から5年以内に限り行使ができるものとする。なお、この場合、行使期間については、上記に定める期間を超えることはできない。
 - (3) 新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、下記(4)の新株予約権割当契約書の定めるところに従い新株予約権を承継することができる。（当該相続により新株予約権を相続した者を「権利承継者」という。）権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。権利承継者による新株予約権の行使条件は、下記(4)の新株予約権割当契約書に定めるところによる。
 - (4) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- (5) 当社は、以下の場合に、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- (a) 新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または権利を放棄した場合
 - (b) 会社法、金融商品取引法、税法等の関係法令及び諸規則等の制定または改廃等が行われた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合
 - (c) 当社が他社との合併、会社分割、その他会社法等で定められた組織変更等を行う場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合
 - (d) 新株予約権者に以下に定める事由が生じた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合
 - イ) 会社法に定める取締役の欠落事由、または当社もしくは当社の子会社の執行役員規程に定める執行役員の欠落事由に該当した場合
 - ロ) 当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、理事及び顧問のいずれかを解任された場合
 - ハ) 当社または当社の子会社もしくは関連会社のインサイダー取引防止規程に違反した場合
 - 二) 新株予約権割当契約書の規定に違反した場合
 - ホ) その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社または当社の子会社もしくは関連会社に著しい損害を与えた場合
 - ヘ) 当社または当社の子会社もしくは関連会社の信用を著しく毀損する行為を行った場合
- 上記のほか、当社は、いつでも、取締役会決議により、新株予約権の全部または一部を買入れ、または無償で取得することができるものとする。

- (注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権を行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a)記載の資本金等増加限度額から上記a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第14回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	748(注)1	748(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,800	74,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日から 平成38年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 883 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第15回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	732(注)1	732(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,200	73,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日から 平成39年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第16回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	957(注)1	926(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,700	92,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日から 平成39年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第17回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,608(注)1	1,599(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,800	159,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成40年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 846 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第18回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,217 (注) 1	1,139 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,700	113,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成40年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 846 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1～3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注) 1～3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第19回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,624 (注) 1	1,604 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,400	160,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成41年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1～3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注) 1～3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第20回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,447(注)1	1,423(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,700	142,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成41年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第21回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,675(注)1	1,675(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,500	167,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月1日から 平成42年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,147 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第22回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	511(注)1	511(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,100	51,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月1日から 平成42年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,147 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第23回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,473(注)1	1,392(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,300	139,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年3月1日から 平成43年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,691 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第24回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	476(注)1	476(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,600	47,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年3月1日から 平成43年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,691 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第25回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,307(注)1	1,268(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,700	126,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年3月1日から 平成44年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,267 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第26回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	577(注)1	577(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,700	57,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年3月1日から 平成44年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,267 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第27回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,962(注)1	1,962(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,200	196,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成30年3月1日から 平成45年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,337 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第28回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	801(注)1	801(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,100	80,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成30年3月1日から 平成45年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,337 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	36	394,787	16	50,118	16	18,466
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	81	394,869	38	50,157	38	18,505
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	89	394,958	41	50,198	41	18,546
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	160	395,118	78	50,276	78	18,624
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	113	395,232	51	50,328	51	18,676

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28千株、資本金が16百万円及び資本準備金が16百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	74	36	1,235	500	130	206,411	208,386	-
所有株式数 (単元)	-	1,237,994	63,147	620,011	813,761	287	1,198,069	3,933,269	1,905,154
所有株式数の 割合(%)	-	31.47	1.61	15.76	20.69	0.01	30.46	100.00	-

(注) 1 自己株式5,686,950株は、「個人その他」に56,869単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ84単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,164	7.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,153	4.34
公益財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号	13,667	3.46
三越伊勢丹グループ取引先持株 会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	7,917	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,212	1.82
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	6,200	1.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,697	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,342	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,317	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	5,299	1.34
計		102,972	26.05

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数29,164千株は信託業務に係る株式であり
ます。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数17,153千株は信託業務に係る株式であ
ります。
- 3 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 4 平成28年10月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信
託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興ア
セットマネジメント株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているも
の、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況
には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,395	3.39
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	730	0.18
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,438	3.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,686,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 387,640,000	3,876,400	-
単元未満株式	普通株式 1,905,154	-	-
発行済株式総数	395,232,054	-	-
総株主の議決権	-	3,876,400	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目16番10号	5,686,900	-	5,686,900	1.44
計	-	5,686,900	-	5,686,900	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成22年1月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第13回

決議年月日	平成21年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役3名及び執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第14回

決議年月日	平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役3名、執行役員14名及び株式会社三越社内取締役4名、執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成23年1月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第15回

決議年月日	平成23年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第16回

決議年月日	平成23年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役1名、執行役員15名及び株式会社三越社内取締役1名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成24年1月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第17回

決議年月日	平成24年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第18回

決議年月日	平成24年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役3名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成25年1月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第19回

決議年月日	平成25年1月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第20回

決議年月日	平成25年1月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役3名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成26年1月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第21回

決議年月日	平成26年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第22回

決議年月日	平成26年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成27年1月30日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第23回

決議年月日	平成27年1月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第24回

決議年月日	平成27年1月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成28年1月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第25回

決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第26回

決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成29年1月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第27回

決議年月日	平成29年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第28回

決議年月日	平成29年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年1月27日)での決議状況 (取得期間平成29年1月30日~平成29年3月31日)	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,216,900	2,999,932,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	783,100	67,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.10	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,438	7,436,489
当期間における取得自己株式	927	1,090,625

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	789	1,416,381	110	179,683
保有自己株式数	5,686,950		5,687,767	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としながら、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図っております。

なお、内部留保金につきましては、既存及び新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図る一方、今後とも連結ベースでの配当性向・総還元性向に配慮してまいります。

なお、当社は配当について以下の内容を定款で定めております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日取締役会	2,350	6.00
平成29年6月21日定時株主総会	2,337	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,400	1,628	2,080	2,395	1,469
最低(円)	698	1,106	1,216	1,190	885

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,328	1,407	1,380	1,455	1,469
最低(円)	996	1,032	1,257	1,259	1,308	1,222

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		赤松 憲	昭和27年9月5日生	昭和50年6月 株式会社三越入社 平成18年2月 同執行役員業務部長 平成19年2月 同執行役員グループ業務部長 平成19年5月 同取締役上席執行役員グループ業務部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 株式会社三越取締役 平成21年4月 株式会社伊勢丹取締役 平成25年4月 当社取締役常務執行役員業務本部長 株式会社三越伊勢丹取締役常務執行役員業務本部長 平成28年6月 新光三越百貨股份有限公司副董事長(現任) 平成29年5月 当社顧問 日本百貨店協会会長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長(現任)	注3	15
代表取締役 社長執行役員		杉江 俊彦	昭和36年2月15日生	昭和58年4月 株式会社伊勢丹入社 平成21年4月 同執行役員営業本部MD統括部食品統括部長兼食品営業部長 平成23年4月 株式会社三越伊勢丹執行役員営業本部MD統括部食品統括部長 平成24年4月 当社常務執行役員経営戦略本部付 平成24年6月 同取締役常務執行役員経営戦略本部長 平成25年4月 株式会社三越伊勢丹取締役常務執行役員経営戦略本部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長 株式会社三越伊勢丹取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成29年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 株式会社三越伊勢丹代表取締役社長執行役員(現任)	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 徹	昭和35年5月21日生	昭和58年4月	株式会社伊勢丹入社	注3	17
				平成21年4月	同執行役員営業本部MD統括部婦人統括部長		
				平成22年3月	同取締役常務執行役員営業本部MD統括部長兼婦人統括部長		
				平成23年4月	株式会社三越伊勢丹常務執行役員営業本部MD統括部長		
				平成25年4月	当社常務執行役員		
					株式会社札幌丸井三越代表取締役社長執行役員		
				平成28年4月	当社常務執行役員グループ人財本部長		
				平成29年4月	株式会社三越伊勢丹常務執行役員グループ人財本部長		
取締役常務執行役員	業務本部長	和田 秀治	昭和31年1月4日生	昭和53年6月	株式会社三越入社	注3	10
				平成19年2月	同執行役員経営企画部長		
				平成20年4月	当社執行役員経営戦略本部経営企画部長		
				平成23年4月	同執行役員管理本部業務部長		
				平成25年4月	同執行役員業務本部業務推進部長		
				平成28年4月	同常務執行役員業務本部長兼管財部長		
					株式会社三越伊勢丹取締役常務執行役員業務本部長(現任)		
				平成28年6月	当社取締役常務執行役員業務本部長兼管財部長		
平成29年4月	同取締役常務執行役員業務本部長(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	経営戦略本 部長	白井 俊徳	昭和34年 1月28日生	昭和57年 4月	株式会社伊勢丹入社	注 3	18
				平成20年 3月	同執行役員		
				平成20年 4月	当社執行役員経営戦略本部企画推 進部長		
				平成23年 4月	同執行役員経営戦略本部経営企画 部長		
				平成24年 6月	同取締役執行役員経営戦略本部経 営企画部長		
				平成25年 6月	同執行役員経営戦略本部経営企画 部長		
				平成26年 4月	同執行役員経営戦略本部企画推進 部長		
				平成28年 1月	株式会社三越伊勢丹イノベーションズ代表取締役社長		
				平成28年 4月	当社常務執行役員経営戦略本部企 画開発推進部長		
				平成29年 4月	同常務執行役員経営戦略本部長		
				平成29年 6月	株式会社三越伊勢丹取締役（現 任） 当社取締役常務執行役員経営戦略 本部長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	三井物産株式会社入社 同取締役 同代表取締役常務取締役 同代表取締役専務取締役 同代表取締役社長 株式会社東京放送ホールディングス取締役(現任) 三井物産株式会社取締役会長 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 公益社団法人ベトナム協会会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社海外需要開拓支援機構取締役(現任) 株式会社野村総合研究所取締役(現任) 三井物産株式会社取締役 同顧問(現任)	注3	9
取締役		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 平成6年1月 平成8年5月 平成11年4月 平成12年12月 平成19年6月 平成21年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	いすゞ自動車株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長兼COO 同代表取締役会長 同取締役会長 同特別相談役名誉会長 同特別相談役(現任) 当社取締役(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		永易 克典	昭和22年4月6日生	昭和45年5月	株式会社三菱銀行入行	注3	
				平成9年6月	株式会社東京三菱銀行取締役		
				平成12年6月	日本信託銀行株式会社常務取締役		
				平成13年4月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役		
				平成13年10月	三菱信託銀行株式会社常務取締役		
				平成14年6月	株式会社東京三菱銀行常務取締役		
				平成16年4月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役常務執行役員		
				平成17年1月	株式会社東京三菱銀行専務取締役		
				平成17年5月	同副頭取		
				平成17年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員		
				平成18年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取		
				平成18年6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長		
				平成20年4月	同取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取		
				平成22年4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長		
				平成24年4月	株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長		
				平成25年4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役		
				平成25年6月	新日鐵住金株式会社監査役(現任)		
				平成26年6月	当社取締役(現任)		
				平成26年6月	三菱自動車工業株式会社監査役(現任)		
				平成28年3月	キリンホールディングス株式会社取締役(現任)		
平成28年4月	株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(現任)						
平成28年6月	三菱電機株式会社取締役(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹田 秀成	昭和29年7月5日生	昭和53年4月	株式会社三井銀行入行	注4	23
				平成18年5月	株式会社三越執行役員経営企画部長付企画調整担当		
				平成19年2月	同執行役員百貨店事業本部営業政策部長		
				平成22年3月	同執行役員 株式会社エムアイカード代表取締役社長		
				平成23年4月	当社執行役員		
				平成25年4月	同常務執行役員関連事業本部長 株式会社三越伊勢丹取締役常務執行役員関連事業本部長		
				平成25年6月	当社取締役常務執行役員関連事業本部長		
				平成27年4月	同取締役常務執行役員業務本部付		
				平成27年6月	同常勤監査役(現任)		
常勤監査役		瀧野 良夫	昭和31年5月11日生	昭和56年4月	株式会社伊勢丹入社	注5	7
				平成20年3月	同執行役員株式会社三越伊勢丹ホールディングス準備室付		
				平成20年4月	当社執行役員営業政策本部店舗運営部長		
				平成22年3月	株式会社伊勢丹執行役員営業本部営業政策部長		
				平成23年4月	株式会社三越伊勢丹執行役員営業本部伊勢丹立川店長		
				平成25年4月	同常務執行役員営業本部基幹店事業部伊勢丹新宿本店長		
				平成26年4月	当社常務執行役員リスクマネジメント室長		
				平成28年4月	同常務執行役員社長付		
				平成28年6月	同常勤監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年4月	株式会社三井銀行入行	注5	
				平成15年6月	株式会社三井住友銀行執行役員		
				平成18年10月	同常務執行役員		
				平成21年4月	同取締役兼専務執行役員		
				平成22年4月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員		
				平成22年6月	同取締役		
				平成23年4月	同取締役社長		
					株式会社三井住友銀行取締役		
				平成26年6月	ソニー株式会社取締役(現任)		
				平成28年4月	三井生命保険株式会社取締役(現任)		
				平成28年6月	当社監査役(現任)		
				平成29年4月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(現任)		
					株式会社三井住友銀行取締役会長(現任)		
監査役		藤原 宏高	昭和29年5月21日生	昭和60年4月	飯島山田法律特許事務所入所	注5	
				平成7年4月	ひかり総合法律事務所設立		
				平成19年4月	慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現任)		
				平成27年1月	弁護士法人ひかり総合法律事務所設立 代表弁護士(現任)		
				平成28年6月	当社監査役(現任)		
監査役		平田 竹男	昭和35年1月16日生	昭和57年4月	通商産業省(現経済産業省)入省	注6	
				平成13年1月	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課長		
				平成14年7月	財団法人日本サッカー協会専務理事		
				平成18年4月	早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授(現任)		
				平成19年3月	楽天株式会社監査役(現任)		
				平成25年8月	内閣官房参与(現任)		
				平成28年7月	日本スポーツ産業学会会長(現任)		
				平成29年6月	当社監査役(現任)		
計							128

- (注) 1 槍田松瑩氏、井田義則氏、永易克典氏は、社外取締役であります。
- 2 宮田孝一氏ならびに藤原宏高氏、平田竹男氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年6月21日より、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役竹田秀成氏の任期は、平成27年6月22日より、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役瀧野良夫氏ならびに監査役宮田孝一氏、藤原宏高氏の任期は、平成28年6月20日より、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役平田竹男氏の任期は、平成29年6月21日より、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、三越伊勢丹ホールディングス役員持株会における本人の持分を含めております。

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	グループ人財本部長	前野 広
常務執行役員	リスクマネジメント室長	武藤 隆明
常務執行役員	情報戦略本部長	浦田 努
執行役員	経営戦略本部長付	横山 淳
執行役員	経営戦略本部経営企画部長	細谷 敏幸
執行役員	業務本部総務部長	常松 恭一
執行役員	業務本部財務経理部長	山室 隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、平成20年4月の会社設立時より監査役設置会社の形態を採用し、意思決定機構は経営監督機構と業務執行機構の2つから構成されております。

企業統治体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 経営監督機構

社外取締役が3分の1以上を占める取締役会がグループ全体の経営意思決定の最高機関として機能しております。また、社外監査役3名を含む監査役は、独立した立場で取締役会に出席し、取締役の業務執行における善管注意義務、忠実義務等の履行状況について監査する体制を構築しております。

(b) 指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、取締役、執行役員等の人事と報酬に関する原案を取締役に答申しております。

(c) 監査役及び監査役会

監査役は、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し社会的信頼に応える企業統治体制の確立に寄与しております。また、定期的に代表取締役、会計監査人と意見交換を行うほか、内部監査部門と内部監査結果等について情報交換を行うことにより監査の実効性を確保する体制を構築しております。

監査役会は、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項について各監査役より報告を受け、必要に応じて協議又は決議を行っております。

(d) 業務執行機構

執行役員制度を導入し、当社及びグループ各社の取締役、執行役員を中心に構成されるコーポレート経営会議が、グループ全体の業務執行に関する重要事項について適時迅速に決議・審議を行う体制として機能しております。

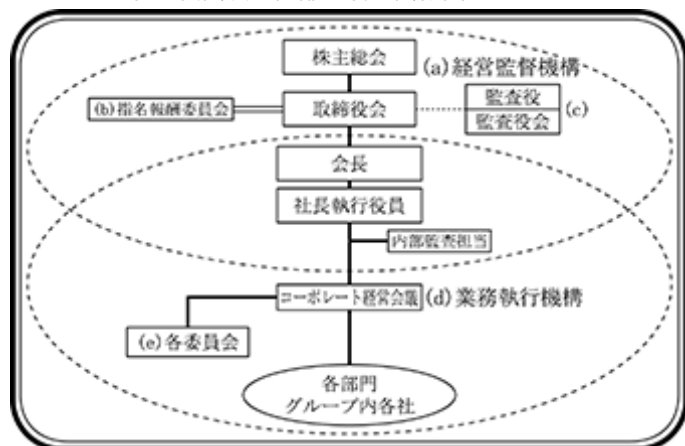
(e) 各委員会

コーポレート経営会議の諮問機関として社内横断的なメンバーで構成され、グループ経営に関わる重要事項に関して横断的・継続的に調査研究及び検討し、コーポレート経営会議に答申しております。

以上、当社は監査役設置会社の形態を採用しておりますが、客観性・透明性の高い経営監督機構と経営意思決定の効率性を確保した業務執行機構の構築に努めることで、株主をはじめステークホルダーに信頼される企業統治体制を構築しております。

また、当社は会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

会社の機関及び内部統制の関係図は次のとおりであります。



当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(a) コンプライアンス体制

- 1) 取締役会を「取締役会規程」に則り月1回定例開催し、取締役間での意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止します。
- 2) 業務本部及び株式会社三越伊勢丹百貨店事業本部にコンプライアンスに関する所管部署・担当を設置し、内部統制・法令遵守体制の維持・向上を図ります。
- 3) 取締役会の意思決定の適法性、効率性及び妥当性を高めるため、取締役のうち複数名を社外取締役とします。
- 4) 内部監査部門として、独立した専門部署を設置します。内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査部門と各部門が連携しながら実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査します。
- 5) 当社及び当社グループにおいて不正行為等があった場合に、その事実を速やかに認識し、自浄的に改善するため、従業員等からの内部通報窓口として、「三越伊勢丹グループホットライン」を設置します。

(b) リスクマネジメント体制

- 1) 事業運営上発生するリスクの特定と評価・分析を行い、その評価・分析にもとづき、優先的に対応すべきリスクを選定し、リスク発現を未然に防止します。
- 2) リスク発生の際の対策本部設置、情報管理など迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備を行い、損害の拡大の防止、二次被害の防止、再発の防止を図ります。
- 3) リスクの認識・評価・対応の観点から、関連諸規程を策定し、周知・徹底させます。
- 4) 内部監査部門による監査により、当社内のリスクの早期発見、解決を図ります。
- 5) 反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求などを一切拒絶し、その被害を防止します。

(c) 財務報告に係る内部統制体制

- 1) 適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続を示すとともに、適切に整備及び運用します。
- 2) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価及び対応を行います。
- 3) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備及び運用します。
- 4) 真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備しかつ運用します。
- 5) 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用します。
- 6) モニタリングによって把握された内部統制上の問題（不備）が、適時・適切に報告されるための体制を整備します。

7)財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切な対応を行います。

(d)情報保存管理体制

- 1)取締役の職務の執行に関する以下の文書について、「文書管理規程」に基づき所定期間関連資料と共に記録・保管・管理します。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・コーポレート経営会議議事録
 - ・計算書類等
 - ・官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
 - ・その他取締役会が決定する書類
- 2)会社法・金融商品取引法等の法令によって秘密として管理すべき経営情報、営業秘密及び顧客等の個人情報について、保護・管理体制及び方法等につき「情報管理規程」等の規程類を整備し、関係する取締役及び従業員がこれを遵守することにより、安全管理を行います。

(e)効率的職務執行体制

- 1)取締役の職務執行の分掌を定め、必要に応じて見直しを図ります。
- 2)取締役会は月1回の定時開催の他に必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保します。また、事前にコーポレート経営会議において議論を行い、この議論を経て取締役会による執行決定を行います。
- 3)執行役員制度を採用し、執行役員としての業務執行責任を明確にすることにより、業務執行の効率化を図ります。
- 4)取締役会の決定に基づく業務執行については、「グループ意思決定手続規程」、「組織役割規程」、「捺印権限規程」においてそれぞれ職務及び、その責任、執行手続の詳細について定めることとします。

(f)グループ会社管理体制

- 1)当社グループ各社は、三越伊勢丹グループ企業理念を基礎として諸規程を定めるものとします。
- 2)経営管理については統合会計システムの導入、対象範囲拡大による一元管理を目指すとともに、決裁、報告制度による管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行います。また「グループ会社管理規程」に基づき、当社グループ会社における重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、当社グループ全体としてのリスクマネジメント及び効率性を追求します。
- 3)当社グループにおけるリスクマネジメントに関し、「リスクマネジメント基本規程」において必要な事項を定め、リスクマネジメント部門として、当社に独立した専門部署を設置します。リスクマネジメント部門は、グループ各社と連携しながら、リスクマネジメントを実施します。
また、当社グループ全体の統合的なリスクマネジメントの実現を図るために、当社コーポレート経営会議の諮問機関として、当社代表取締役社長を委員長とし、委員長が指名する構成委員をメンバーとするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置します。
- 4)当社グループ会社における自主性を尊重しつつ、その経営管理及び助言・指導を行うとともに、必要に応じて当該グループ会社に取り締り、監査役を派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進します。
当社グループ会社は、その経営に多大な影響を及ぼすと判断する重要な事項については、当社コーポレート経営会議または当社取締役会の承認を受けるものとします。
- 5)内部監査部門による当社グループ会社の内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査します。
コンプライアンス・ガイドブック等を作成し、当社グループ全体に周知・徹底させるとともに適宜、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図ります。
当社グループ全体を対象とする内部通報窓口として、「三越伊勢丹グループホットライン」を設置し、当社グループ従業員等からの通報に対して、コンプライアンスの視点から、是正措置・再発防止策の策定と実施を行います。

(g) 監査役スタッフに関する事項

- 1) 監査役職務補助のため、監査役と協議のうえ、監査役スタッフを設置しています。監査役は、監査役スタッフに対し監査業務に必要な事項を指示しています。
- 2) 監査役スタッフは業務執行組織から独立し、専属として監査役の指揮命令に従いその職務を行います。人事異動、評価、懲戒等その処遇については監査役の確認を必要とします。

(h) 監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項を監査役会と協議のうえ「監査役監査基準」に定め、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査役に報告します。なお、監査役は前記に関わらず、必要に応じていつでも取締役、使用人に対し報告を求めることができます。
- 2) 当社グループ全体を対象とする内部通報制度である「三越伊勢丹グループホットライン」の導入とその適切な運用の維持により法令違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会との連携を図り、適切な報告体制を確保するものとします。監査役への報告を行った従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。
- 3) 内部監査部門は、内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、監査役と情報交換及び連携を図ります。

(i) 監査費用の処理方針

- 1) 監査役がその職務の執行について、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理します。

(j) 監査役監査の実効性確保に関する体制

- 1) 「監査役監査基準」に基づき、監査役は定期的に代表取締役、監査法人とそれぞれ意見交換会を開催します。
- 2) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役と協議のうえ、重要な会議に出席します。

(k) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正性を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、その職務について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・その他監査役は、その職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、他の業務執行から独立した立場にある内部監査部門が、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況を金融庁ガイドラインに基づいて評価するとともに、当社グループ各社の業務執行に関する、法令遵守、業務の有効性、妥当性等について業務監査を実施し、その内容を代表取締役及び監査役に報告しております。また、内部監査部門は、会計監査人より監査計画及び四半期決算レビュー結果等の報告を受けるなど、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

当社の監査役監査の組織は、社外監査役3名を含む計5名の監査役が監査役会を構成し、原則毎月1回開催される監査役会において、監査に関する事項等の協議・決議・報告を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

また監査役は、会計監査人より監査計画及び四半期決算レビュー結果等の報告を受けるほか、会計監査人監査への立会を実施するなど、適宜意見交換を行い連携の強化に努めるとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制についても、説明を求め確認しております。

更に、監査役は内部監査部門から内部監査計画及びその結果について報告を受けるほか、原則毎月1回の定例会合を実施し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制及び業務執行の状況について意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

内部統制部門との関係については、監査役は内部統制システムの整備・体制の状況を監視および検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。内部監査部門は内部統制システムの有効性を評価し、会計監査人は内部統制監査を行い、その結果をそれぞれ内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。当社では、以下の方針に基づき社外取締役及び社外監査役を選任しております。

<社外取締役>

- ア．社外取締役には、業務執行の監督を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督、助言いただきたいと考えているため、実業界で経営執行の経験を十分に積んだ経営のプロを招聘します。
- イ．客観的且つ専門的な視点を持つ方からの幅広い意見を取り入れ、バランスある経営を行うため、異なる業界からの人材を選任します。

<社外監査役>

- ア．当社では、社外監査役は、経営の意思決定のプロセスや内容が、法的・会計的な側面から問題がないかどうかを監査することが主な役割だと考えているため、その分野に関する豊富な知識、経験を有する者を招聘します。
- イ．中立的且つ客観的な観点から監査を行うため、異なる業界からの人材を選任します。

当社は、この方針のもと社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、当社の社外取締役である榎田松瑩氏は、三井物産株式会社顧問であり、株式会社海外需要開拓支援機構取締役であります。三井物産株式会社及びその子会社と当社子会社との間には商品等の取引関係があり、また当社は株式会社海外需要開拓支援機構に出資しております。当社の社外取締役である永易克典氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行相談役であり、同社と当社との間には借入金等の取引関係があります。当社の社外監査役である宮田孝一氏は、株式会社三井住友銀行取締役会長であり、同社と当社との間には借入金等の取引関係があります。これらの取引はいずれも定型的なものであり、社外取締役個人及び社外監査役個人が利害関係を有するものではないため、独立性は確保されていると考えております。

当社は監査役設置会社の形態をとっておりますが、経営監督機能の透明性、公平性を維持するために、平成20年4月の会社設立時より社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、役員的人事や報酬をはじめ、経営機構全般に係る規程などを審議し、その内容を取締役に答申することとしております。この指名報酬委員会の委員長は社外取締役が務めることと決められており、役員的人事及び報酬に関して、透明性を確保し、公正かつ適正に決定される体制を整えております。

社外取締役は、監査役より監査計画についての報告を受け、内部監査部門より内部統制システムの有効性の評価結果についての報告を受けております。また、内部統制部門からは「内部統制システム構築の基本方針」の策定にあたって報告を受けております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査部門と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	226	153	72	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	3
社外役員	51	51	-	-	-	7

- (注) 1 取締役のうち執行役員を兼務する者の執行役員部分の報酬等はありません。
 2 ストックオプションについては、平成21年6月29日開催の第1回定時株主総会の決議に基づき、平成29年1月27日開催の取締役会決議で同年2月14日に付与され権利が確定した新株予約権の公正な評価額の総計になります。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、報酬のコンサルティング会社も交え、社外取締役が委員長を務める指名報酬委員会において審議、決定するものであり、以下の4点を基本方針としております。

- 1) 株主と役員の利害一致の促進
- 2) 業績や株主価値の向上にむけたインセンティブ効果の拡大
- 3) 目標達成時には競合企業との比較において遜色のない水準の提供
- 4) 評価方法や報酬決定方法の客観性と透明性の確保

具体的な役員報酬体系は、

- ・ 毎月定額で支払われる「基本報酬」
- ・ 短期的なインセンティブとして年に一度業績に連動して支払われる「賞与」
- ・ 中長期インセンティブとして企業価値に連動する「ストックオプション」

の3つで構成されており、業績目標達成時に産業界の平均となるように設定しております。業績に応じて大きく変動する賞与のシェアが高いため、業績目標を上回った場合は産業界平均を上回り、業績が悪い場合は平均を下回ることになります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 610 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である株式会社三越伊勢丹について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 109 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 34,846 百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

株式会社三越伊勢丹

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	5,088,368	3,912	取引先との関係強化のための保有
清水建設(株)	3,230,172	3,081	取引先との関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,436,996	2,313	財務面での関係強化のための保有
麒麟ホールディングス(株)	1,245,000	1,964	取引先との関係強化のための保有
(株)TSIホールディングス	2,367,400	1,775	取引先との関係強化のための保有
ロイヤルホールディングス(株)	681,000	1,547	取引先との関係強化のための保有
大正製薬ホールディングス(株)	165,600	1,477	取引先との関係強化のための保有
東日本旅客鉄道(株)	144,900	1,407	取引先との関係強化のための保有
西日本旅客鉄道(株)	169,000	1,174	取引先との関係強化のための保有
凸版印刷(株)	1,228,214	1,159	取引先との関係強化のための保有
(株)松屋	1,115,700	1,154	取引先との関係強化のための保有
ヤマトホールディングス(株)	484,000	1,087	取引先との関係強化のための保有
(株)三陽商会	4,163,378	1,065	取引先との関係強化のための保有
松竹(株)	985,000	1,045	取引先との関係強化のための保有
ワコールホールディングス(株)	764,935	1,027	取引先との関係強化のための保有
日本航空(株)	220,400	908	取引先との関係強化のための保有
大日本印刷(株)	785,600	785	取引先との関係強化のための保有
(株)歌舞伎座	115,000	572	取引先との関係強化のための保有
三井物産(株)	435,528	564	取引先との関係強化のための保有
三菱鉛筆(株)	115,000	555	取引先との関係強化のための保有
ミズノ(株)	1,028,600	533	取引先との関係強化のための保有
日清紡ホールディングス(株)	446,000	532	取引先との関係強化のための保有
三菱倉庫(株)	271,000	400	取引先との関係強化のための保有
高砂熱学工業(株)	279,180	394	取引先との関係強化のための保有
(株)第四銀行	629,640	243	財務面での関係強化のための保有
(株)東京ドーム	233,000	118	取引先との関係強化のための保有
(株)ルック	672,000	102	取引先との関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)三井住友フィナンシャルグループ	231,000	788	議決権行使の指図権限
三井不動産(株)	260,000	730	議決権行使の指図権限
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	99,000	310	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

株式会社三越伊勢丹
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	5,098,875	3,890	取引先との関係強化のための保有
清水建設(株)	3,230,172	3,223	取引先との関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,436,996	3,104	財務面での関係強化のための保有
キリンホールディングス(株)	1,245,000	2,615	取引先との関係強化のための保有
(株)TSIホールディングス	2,367,400	1,896	取引先との関係強化のための保有
ロイヤルホールディングス(株)	681,000	1,531	取引先との関係強化のための保有
大正製薬ホールディングス(株)	165,600	1,497	取引先との関係強化のための保有
東日本旅客鉄道(株)	144,900	1,404	取引先との関係強化のための保有
凸版印刷(株)	1,228,214	1,394	取引先との関係強化のための保有
松竹(株)	985,000	1,291	取引先との関係強化のための保有
西日本旅客鉄道(株)	169,000	1,223	取引先との関係強化のための保有
(株)松屋	1,115,700	1,175	取引先との関係強化のための保有
ヤマトホールディングス(株)	484,000	1,128	取引先との関係強化のための保有
ワコールホールディングス(株)	764,935	1,051	取引先との関係強化のための保有
大日本印刷(株)	785,600	942	取引先との関係強化のための保有
日本航空(株)	220,400	777	取引先との関係強化のための保有
三井物産(株)	435,528	702	取引先との関係強化のための保有
(株)三陽商会	4,163,378	686	取引先との関係強化のための保有
三菱鉛筆(株)	115,000	641	取引先との関係強化のための保有
ミズノ(株)	1,028,600	590	取引先との関係強化のための保有
(株)歌舞伎座	115,000	580	取引先との関係強化のための保有
日清紡ホールディングス(株)	446,000	496	取引先との関係強化のための保有
高砂熱学工業(株)	279,180	437	取引先との関係強化のための保有
三菱倉庫(株)	271,000	415	取引先との関係強化のための保有
(株)第四銀行	629,640	277	財務面での関係強化のための保有
(株)ルック	672,000	139	取引先との関係強化のための保有
(株)東京ドーム	116,500	120	取引先との関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)三井住友フィナンシャルグループ	231,000	934	議決権行使の指図権限
三井不動産(株)	260,000	617	議決権行使の指図権限
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	99,000	350	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名	当社に係る継続 監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 星野 正司	4年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一	4年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修	7年

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士25名、その他32名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載若しくは記録の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する金銭による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(d) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	4	86	-
連結子会社	124	46	124	42
計	218	51	211	42

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理業務におけるアドバイザリー業務等になります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,971	61,722
受取手形及び売掛金	3 128,756	3 134,718
有価証券	5	953
商品	59,468	57,726
製品	1,006	489
仕掛品	119	418
原材料及び貯蔵品	771	993
繰延税金資産	14,214	14,209
その他	37,321	43,824
貸倒引当金	3,303	3,623
流動資産合計	306,331	311,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,851	495,885
減価償却累計額	309,291	323,713
建物及び構築物（純額）	175,559	172,172
土地	532,074	526,996
建設仮勘定	1,397	7,410
その他	79,217	82,346
減価償却累計額	56,947	60,453
その他（純額）	22,269	21,892
有形固定資産合計	731,302	728,471
無形固定資産		
ソフトウェア	21,958	24,761
のれん	-	14,345
その他	36,625	38,369
無形固定資産合計	58,583	77,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1 114,569	1 116,061
長期貸付金	430	938
差入保証金	66,807	62,141
退職給付に係る資産	3,448	3,456
繰延税金資産	4,003	3,000
その他	7,776	7,273
貸倒引当金	280	528
投資その他の資産合計	196,755	192,343
固定資産合計	986,641	998,292
繰延資産		
社債発行費	70	51
繰延資産合計	70	51
資産合計	1,293,043	1,309,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,255	115,712
短期借入金	3 58,871	3 60,451
コマーシャル・ペーパー	23,000	37,000
未払法人税等	6,047	6,271
商品券	83,512	83,434
繰延税金負債	474	94
賞与引当金	11,893	9,735
ポイント引当金	6,325	9,291
商品券回収損引当金	26,514	27,761
その他	84,271	93,648
流動負債合計	420,167	443,399
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,000	69,300
繰延税金負債	142,507	136,129
退職給付に係る負債	42,122	40,693
関係会社事業損失引当金	14	111
持分法適用に伴う負債	2 3,972	2 4,539
その他	15,943	15,822
固定負債合計	298,559	286,595
負債合計	718,727	729,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,276	50,328
資本剰余金	323,407	322,699
利益剰余金	184,908	195,184
自己株式	6,280	9,286
株主資本合計	552,312	558,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	5,989
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	10,327	5,697
退職給付に係る調整累計額	2,206	1,754
その他の包括利益累計額合計	10,951	9,933
新株予約権	1,681	1,946
非支配株主持分	9,371	8,977
純資産合計	574,316	579,782
負債純資産合計	1,293,043	1,309,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1,287,253	1,253,457
売上原価	1 925,484	1 887,848
売上総利益	361,768	365,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,440	21,659
ポイント引当金繰入額	4,325	3,301
給料手当及び賞与	99,535	95,595
退職給付費用	4,183	4,607
貸倒引当金繰入額	573	691
減価償却費	23,020	23,562
地代家賃	42,044	41,087
業務委託費	35,037	35,748
その他	97,499	115,420
販売費及び一般管理費合計	328,660	341,673
営業利益	33,107	23,935
営業外収益		
受取利息	851	732
受取配当金	684	679
持分法による投資利益	5,521	4,263
未回収商品券受入益	5,381	5,397
固定資産受贈益	2,891	2,551
その他	1,587	1,990
営業外収益合計	16,918	15,615
営業外費用		
支払利息	1,089	986
固定資産除却損	1,980	1,503
商品券回収損引当金繰入額	5,558	5,346
その他	4,692	4,294
営業外費用合計	13,320	12,131
経常利益	36,704	27,418
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,156
投資有価証券売却益	1,267	-
関係会社株式売却益	-	71
特別利益合計	1,267	1,228
特別損失		
固定資産処分損	2 2,544	3 725
減損損失	3 6,775	4 7,741
投資有価証券評価損	-	936
関係会社株式評価損	-	128
店舗閉鎖損失	-	5 4,392
事業構造改善費用	272	-
特別損失合計	9,592	13,924
税金等調整前当期純利益	28,379	14,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,717	6,396
法人税等調整額	4,760	6,460
法人税等合計	2,956	64
当期純利益	25,423	14,787
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,082	188
親会社株主に帰属する当期純利益	26,506	14,976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	25,423	14,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,599	2,529
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	3,271	2,165
退職給付に係る調整額	2,290	452
持分法適用会社に対する持分相当額	3,603	2,308
その他の包括利益合計	11,762	1,491
包括利益	13,660	13,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,338	13,957
非支配株主に係る包括利益	2,677	662

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,198	325,171	165,131	1,258	539,242
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
会社分割による減少					-
剰余金の配当			6,700		6,700
親会社株主に帰属する当期純利益			26,506		26,506
自己株式の取得				5,023	5,023
自己株式の処分		0		1	1
連結及び持分法適用範囲の変動			28		28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,841			1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	1,763	19,777	5,022	13,069
当期末残高	50,276	323,407	184,908	6,280	552,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,749	1	14,287	83	21,119	1,599	15,694	577,655
当期変動額								
新株の発行								156
会社分割による減少								-
剰余金の配当								6,700
親会社株主に帰属する当期純利益								26,506
自己株式の取得								5,023
自己株式の処分								1
連結及び持分法適用範囲の変動								28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,918	0	3,959	2,290	10,167	82	6,322	16,408
当期変動額合計	3,918	0	3,959	2,290	10,167	82	6,322	3,338
当期末残高	2,830	0	10,327	2,206	10,951	1,681	9,371	574,316

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,276	323,407	184,908	6,280	552,312
当期変動額					
新株の発行	51	51			103
会社分割による減少		759			759
剰余金の配当			4,700		4,700
親会社株主に帰属する当期純利益			14,976		14,976
自己株式の取得				3,007	3,007
自己株式の処分		0		1	0
連結及び持分法適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	708	10,276	3,005	6,613
当期末残高	50,328	322,699	195,184	9,286	558,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,830	0	10,327	2,206	10,951	1,681	9,371	574,316
当期変動額								
新株の発行								103
会社分割による減少								759
剰余金の配当								4,700
親会社株主に帰属する当期純利益								14,976
自己株式の取得								3,007
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,158	0	4,629	452	1,018	265	394	1,146
当期変動額合計	3,158	0	4,629	452	1,018	265	394	5,466
当期末残高	5,989	0	5,697	1,754	9,933	1,946	8,977	579,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,379	14,722
減価償却費	25,094	26,658
減損損失	6,775	10,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	341
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,185	1,064
受取利息及び受取配当金	1,535	1,412
支払利息	1,089	986
持分法による投資損益(は益)	5,521	4,263
固定資産売却損益(は益)	79	1,156
固定資産処分損益(は益)	4,525	2,229
投資有価証券評価損益(は益)	-	936
売上債権の増減額(は増加)	2,861	4,890
たな卸資産の増減額(は増加)	2,313	2,262
仕入債務の増減額(は減少)	3,612	2,766
未払費用の増減額(は減少)	77	1,715
未払金の増減額(は減少)	1,094	18
その他	3,154	2,904
小計	45,098	38,555
利息及び配当金の受取額	5,403	4,597
利息の支払額	1,092	1,018
法人税等の支払額	6,309	6,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,099	35,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,095	1,193
定期預金の払戻による収入	10,135	3,441
短期貸付金の純増減額(は増加)	121	6,129
有形固定資産の取得による支出	27,061	22,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	88	2,727
無形固定資産の取得による支出	10,500	9,654
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,634	2,109
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,846	315
敷金及び保証金の回収による収入	9,791	5,447
敷金及び保証金の差入による支出	1,100	810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 9,732
その他	170	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,481	40,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	271	5,120
長期借入れによる収入	19,000	25,300
長期借入金の返済による支出	5,000	23,300
社債の償還による支出	12,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	13,000	14,000
配当金の支払額	6,690	4,701
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	5,023	3,007
非支配株主への配当金の支払額	191	102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,297	-
その他	1,780	654
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711	2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	1,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,853	4,214
現金及び現金同等物の期首残高	50,299	64,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,238	1 60,024

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43 社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、SWPホールディングス(株)、(株)ソシエ・ワールド、台湾施舒雅美容世界股份有限公司、(株)ニコウトラベル、ライム・ツリー・クルーズ社については株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

英国三越LTD.、(株)三越伊勢丹ソレイユ、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生、(株)ファッションヘッドライン、(株)三越伊勢丹イノベーションズ

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7 社

新光三越百貨股份有限公司、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、アイティーエムクローバーCo.,Ltd.、新宿サブナード(株)、(株)JP三越マーチャングアイジング、(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹、(株)アイム環境ビル管理
なお、従来、持分法適用会社でありました(株)プランタン銀座は平成28年12月30日付で保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(サカエチカマチ(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、伊勢丹(中国)投資有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.、米国三越INC.、イタリア三越S.p.A.およびイセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.の決算日は12月末日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対し、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の支払金利
為替予約	外貨建営業債務

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	73,938百万円	73,517百万円

- 2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員住宅ローン保証	177百万円	従業員住宅ローン保証 121百万円
関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN	1百万円	関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN 3百万円
関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹(注)	9,668百万円	関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹(注) 8,341百万円
保証債務等合計	9,847百万円	保証債務等合計 8,466百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

- 3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額	81,648百万円	キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額 83,203百万円
実行残高	1,960百万円	実行残高 1,922百万円
差引額	79,688百万円	差引額 81,281百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	50,000百万円	特定融資枠契約の総額 50,000百万円
借入実行残高	28,000百万円	借入実行残高 22,000百万円
差引額	22,000百万円	差引額 28,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	441百万円	198百万円

- 2 当連結会計年度における固定資産売却益の内容は、主に株式会社三越伊勢丹不動産の所有建物等の売却によるものであります。

- 3 前連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の三越銀座店の改装関連によるものであります。

また、当連結会計年度における固定資産処分損は、株式会社三越伊勢丹の大手町別館解体費用であります。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物	1,991	伊勢丹立川店(東京都立川市)
	その他	279	
店舗	建物及び構築物	646	福岡三越店(福岡県福岡市)
	その他	71	
店舗	建物及び構築物	188	中華人民共和国 上海市
	その他	22	
店舗	建物及び構築物	-	中華人民共和国 天津市
	その他	654	
店舗	建物及び構築物	18	シンガポール シンガポール市
	その他	763	
営業用システム	ソフトウェア	1,920	東京都新宿区
	その他	23	
その他	建物及び構築物	83	宮城県仙台市 他
	土地	39	
	ソフトウェア	36	
	その他	36	
	合計	6,775	

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを約7%で、割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物	38	三越千葉店(千葉県 千葉市)
	差入保証金	2,604	
	その他	90	
店舗	建物及び構築物	941	伊勢丹相模原店(神奈川県 相模原市)
	土地	1,599	
	その他	48	
店舗	建物及び構築物	1,346	松山三越店(愛媛県 松山市)
	土地	590	
	その他	74	
店舗	建物及び構築物	843	名古屋三越星ヶ丘店(愛知県 名古屋市)
	その他	217	
店舗	建物及び構築物	423	岩田屋久留米店(福岡県 久留米市)
	土地	244	
	その他	57	
店舗	建物及び構築物	273	三越恵比寿店(東京都 渋谷区)
	その他	72	
店舗	建物及び構築物	197	ケイーンズ伊勢丹目白店 (東京都 豊島区)
店舗	建物及び構築物	78	三越多摩センター店(東京都 多摩市)
	その他	20	
その他	建物及び構築物	282	東京都 中央区 他
	土地	404	
	その他	123	
	合計	10,573	

(注) 連結損益計算書において、三越千葉店および三越多摩センター店は「店舗閉鎖損失」に含まれておりません。

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

5 当連結会計年度における店舗閉鎖損失は、株式会社三越伊勢丹の三越千葉店および三越多摩センター店の営業終了によるものであり、主に減損損失2,832百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,670百万円	2,671百万円
組替調整額	8百万円	543百万円
税効果調整前	3,661百万円	3,214百万円
税効果額	1,062百万円	685百万円
その他有価証券評価差額金	2,599百万円	2,529百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
税効果調整前	1百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,271百万円	2,165百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,263百万円	315百万円
組替調整額	47百万円	343百万円
税効果調整前	3,310百万円	658百万円
税効果額	1,019百万円	205百万円
退職給付に係る調整額	2,290百万円	452百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3,603百万円	2,308百万円
その他の包括利益合計	11,762百万円	1,491百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	394,958,394	160,020	-	395,118,414

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加160,020株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	814,336	2,650,875	810	3,464,401

(変動事由の概要) 増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,638,800株、及び単元未満株式の買増請求による増加12,075株であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による減少810株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						1,681
合計							1,681

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,335	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,365	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,349	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	395,118,414	113,640	-	395,232,054

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加113,640株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,464,401	2,223,338	789	5,686,950

(変動事由の概要) 増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,216,900株、及び単元未満株式の買取請求による増加6,438株であります。

減少は、単元未満株式の買取請求による減少789株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					1,946	
合計						1,946	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,349	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	2,350	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,337	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	67,971百万円	61,722百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,733百万円	1,698百万円
現金及び現金同等物	64,238百万円	60,024百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSWPホールディングス株式会社ほか4社を連結したことに伴う連結開始時資産及び負債の内訳並びにSWPホールディングス株式会社ほか4社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,582百万円
固定資産	8,936百万円
のれん	14,345百万円
流動負債	16,242百万円
固定負債	967百万円
非支配株主持分	368百万円
株式の取得価額	14,286百万円
現金及び現金同等物	4,554百万円
差引：取得のための支出	9,732百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報処理業におけるシステム設備（器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	91百万円	16百万円	108百万円
減価償却累計額相当額	88百万円	14百万円	103百万円
期末残高相当額	3百万円	1百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	4百万円	-百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	11百万円	4百万円
減価償却費相当額	11百万円	4百万円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,914百万円	10,410百万円
1年超	43,358百万円	81,779百万円
合計	52,272百万円	92,189百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,230百万円	1,357百万円
1年超	1,357百万円	-百万円
合計	6,588百万円	1,357百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)、社債等により調達する方針です。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業(取引先企業)の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,971	67,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	128,756	128,756	-
(3) 有価証券	5	5	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,188	2,173	14
その他有価証券	35,177	35,177	-
(5) 差入保証金	66,807	63,819	2,988
資産計	300,907	297,904	3,002
(1) 支払手形及び買掛金	119,255	119,255	-
(2) 短期借入金()	35,571	35,571	-
(3) コマーシャル・ペーパー	23,000	23,000	-
(4) 社債	20,000	20,673	673
(5) 長期借入金()	97,300	96,867	432
負債計	295,127	295,368	240
デリバティブ取引	0	0	-

1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3)コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価額に基づいて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式,関係会社株式等	77,203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	58,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	128,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	663	1,427	97
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5	939	1,280	-
差入保証金	4,585	7,230	7,139	524
合計	191,698	8,833	9,847	621

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	10,000	-	-	10,000
長期借入金	23,300	30,000	12,000	7,000	-	25,000
合計	23,300	30,000	22,000	7,000	-	35,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）、社債等により調達する方針です。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上

の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,722	61,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	134,718	134,718	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,482	2,485	3
その他有価証券	37,371	37,371	-
(4) 差入保証金	62,141	58,161	3,980
資産計	298,437	294,460	3,977
(1) 支払手形及び買掛金	115,712	115,712	-
(2) 短期借入金()	30,451	30,451	-
(3) コマーシャル・ペーパー	37,000	37,000	-
(4) 社債	20,000	20,522	522
(5) 長期借入金()	99,300	98,016	1,283
負債計	302,463	301,701	761
デリバティブ取引	53	53	-

1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3)コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価額に基づいて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式, 関係会社株式等	77,161

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	53,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	134,718	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	40	1,192	1,229	20
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	913	1,148	-	-
差入保証金	1,796	7,262	5,765	706
合計	191,215	9,604	6,995	726

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	30,000	12,000	11,000	-	11,300	35,000
合計	30,000	22,000	11,000	-	11,300	45,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	375	377	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,812	1,796	16
合計	2,188	2,173	14

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	31,319	19,863	11,456
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	31,319	19,863	11,456
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,637	1,967	329
	債券	2,226	2,226	-
	その他	-	-	-
	小計	3,863	4,193	329
合計		35,183	24,056	11,126

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円(その他有価証券の株式8百万円)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,310	1,325	15
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,172	1,160	12
合計	2,482	2,485	3

2 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	34,347	19,984	14,362
	債券	-	-	-
	その他	11	5	6
	小計	34,358	19,989	14,368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	938	975	36
	債券	2,062	2,062	-
	その他	11	13	1
	小計	3,012	3,050	38
合計		37,371	23,040	14,330

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	3	2	-
合計	3	2	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,064百万円(その他有価証券の株式936百万円、関係会社株式128百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	4	-	0
	米ドル		52	-	0
	合計		56	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,500	39,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	未払金	632	155	47
	米ドル		309	77	6
	合計		942	233	53

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,500	39,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります。が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	44,900		45,934	
勤務費用	2,629		2,899	
利息費用	190		15	
数理計算上の差異の発生額	2,807		261	
退職給付の支払額	4,593		4,632	
新規連結に伴う増加額	-		296	
退職給付債務の期末残高	45,934		44,252	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	8,331		7,260	
期待運用収益	81		75	
数理計算上の差異の発生額	455		53	
退職給付の支払額	697		373	
年金資産の期末残高	7,260		7,015	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	21,370		19,991	
年金資産	7,260		7,015	
	14,109		12,975	
非積立型制度の退職給付債務	24,563		24,260	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,673		37,236	
退職給付に係る負債	42,122		40,693	
退職給付に係る資産	3,448		3,456	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,673		37,236	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,629	2,899
利息費用	190	15
期待運用収益	81	75
数理計算上の差異の費用処理額	60	453
過去勤務費用の費用処理額	107	110
確定給付制度に係る退職給付費用	2,690	3,182

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	107	110
数理計算上の差異	3,202	768
合計	3,310	658

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	587	477
未認識数理計算上の差異	3,773	3,005
合計	3,186	2,528

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	32%
株式	26%	28%
一般勘定	35%	34%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度34%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0~0.8%	0.0~0.8%
長期期待運用収益率	0.0~1.5%	0.0~1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,055百万円、当連結会計年度2,053百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	238百万円	369百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第11回

会社名	提出会社(株式会社三越発行)
決議年月日	平成18年5月23日開催の定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役7名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 54,000株
付与日	2 平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成19年5月31日
権利行使期間	平成20年4月1日～平成28年5月31日

第13回

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役3名及び執行役員9名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 97,500株
付与日	平成22年2月26日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成23年4月1日～平成38年2月26日

第14回

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役3名、執行役員14名及び株式会社三越社内取締役4名、執行役員9名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 242,600株
付与日	平成22年2月26日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成23年4月1日～平成38年2月26日

第15回

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員7名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 93,000株
付与日	平成23年2月15日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成24年3月1日～平成39年2月15日

第16回

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 1 月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役 1 名、執行役員15名及び株式会社三越社内取締役 1 名、執行役員14名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 196,600株
付与日	平成23年 2 月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成24年 3 月 1 日 ~ 平成39年 2 月15日

第17回

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 1 月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員17名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 245,000株
付与日	平成24年 2 月17日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成25年 3 月 1 日 ~ 平成40年 2 月17日

第18回

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 1 月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役 3 名及び執行役員13名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 149,600株
付与日	平成24年 2 月17日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成25年 3 月 1 日 ~ 平成40年 2 月17日

第19回

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 1 月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員15名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 205,300株
付与日	平成25年 2 月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成26年 3 月 1 日 ~ 平成41年 2 月15日

第20回

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 1 月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役 3 名及び執行役員15名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 154,000株
付与日	平成25年 2 月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成26年 3 月 1 日 ~ 平成41年 2 月15日

第21回

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 1 月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員22名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 180,000株
付与日	平成26年 2 月14日
権利確定条件	付されておられません
対象勤務期間	定められておられません
権利行使期間	平成27年 3 月 1 日～平成42年 2 月14日

第22回

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 1 月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 61,100株
付与日	平成26年 2 月14日
権利確定条件	付されておられません
対象勤務期間	定められておられません
権利行使期間	平成27年 3 月 1 日～平成42年 2 月14日

第23回

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年 1 月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員23名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 151,400株
付与日	平成27年 2 月17日
権利確定条件	付されておられません
対象勤務期間	定められておられません
権利行使期間	平成28年 3 月 1 日～平成43年 2 月17日

第24回

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年 1 月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 51,600株
付与日	平成27年 2 月17日
権利確定条件	付されておられません
対象勤務期間	定められておられません
権利行使期間	平成28年 3 月 1 日～平成43年 2 月17日

第25回

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 1 月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 5 名及び執行役員21名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 130,700株
付与日	平成28年 2 月16日
権利確定条件	付されておられません
対象勤務期間	定められておられません
権利行使期間	平成29年 3 月 1 日～平成44年 2 月16日

第26回

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員14名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 57,700株
付与日	平成28年2月16日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成29年3月1日～平成44年2月16日

第27回

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員24名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 196,200株
付与日	平成29年2月14日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成30年3月1日～平成45年2月14日

第28回

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員14名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 80,100株
付与日	平成29年2月14日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成30年3月1日～平成45年2月14日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 平成18年6月発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第11回	第13回	第14回
会社名	提出会社(株式会社三越発行)	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,040	23,500	94,100
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	2,040	2,000	19,300
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	21,500	74,800

	第15回	第16回	第17回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	76,400	109,700	185,600
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	3,200	14,000	24,800
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	73,200	95,700	160,800

	第18回	第19回	第20回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	133,300	183,100	151,200
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	11,600	20,700	6,500
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	121,700	162,400	144,700

	第21回	第22回	第23回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	170,500	57,600	147,300
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	3,000	6,500	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	167,500	51,100	147,300

	第24回	第25回	第26回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	130,700	57,700
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	130,700	57,700
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	47,600	-	-
権利確定(株)	-	130,700	57,700
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	47,600	130,700	57,700

	第27回	第28回
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	196,200	80,100
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	196,200	80,100
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

	第11回	第13回	第14回
会社名	提出会社（株式会社三越発行）	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に340を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,138円	1,085円	1,047円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 395,760円	新株予約権 1個当たり 88,200円	新株予約権 1個当たり 88,200円

	第15回	第16回	第17回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,038円	1,131円	1,066円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 97,000円	新株予約権 1個当たり 97,000円	新株予約権 1個当たり 84,500円

	第18回	第19回	第20回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,122円	1,108円	1,064円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 84,500円	新株予約権 1個当たり 88,500円	新株予約権 1個当たり 88,500円

	第21回	第22回	第23回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,085円	1,082円	- 円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 114,600円	新株予約権 1個当たり 114,600円	新株予約権 1個当たり 169,000円

	第24回	第25回	第26回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	- 円	- 円	- 円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 169,000円	新株予約権 1個当たり 126,600円	新株予約権 1個当たり 126,600円

	第27回	第28回
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	- 円	- 円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 133,600円	新株予約権 1個当たり 133,600円

第11回の評価単価は、平成20年4月1日時点の評価単価となります。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.068%

平成25年2月15日～平成29年2月14日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年

ブラック・ショールズ式を用いるに当たって、オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

予想配当 12円

過去1年間の実績配当金（平成28年3月期の配当実績による）

無リスク利率 0.115%

年率、平成29年2月14日の国債利回り（残存期間：4年）

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映いたしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	650百万円	1,124百万円
賞与引当金	4,070	3,273
退職給付に係る負債	12,444	11,833
減価償却費	11,759	11,821
投資有価証券評価損	1,129	1,338
商品券回収損引当金	8,557	8,940
土地等評価損及び減損損失	9,018	9,412
繰越欠損金	9,545	11,944
ポイント引当金	2,010	2,873
その他	8,832	8,197
繰延税金資産小計	68,018百万円	70,761百万円
評価性引当金	39,477	42,864
繰延税金資産合計	28,540百万円	27,896百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	5,575百万円	6,237百万円
その他有価証券評価差額金	2,818	3,504
土地等評価益	53,309	52,924
時価評価による簿価修正額	82,762	79,028
その他	8,839	5,213
繰延税金負債合計	153,305百万円	146,910百万円
繰延税金資産(負債)の純額	124,764百万円	119,013百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,214百万円	14,209百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,003	3,000
流動負債 - 繰延税金負債	474	94
固定負債 - 繰延税金負債	142,507	136,129

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更による影響	23.6	-
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1	1.7
住民税均等割	0.7	1.4
在外連結子会社の税率差異	1.5	0.6
持分法による投資損益	6.4	8.9
在外関係会社の留保利益	0.4	25.7
未実現利益消去による影響	0.2	0.1
評価性引当額	5.2	18.0
その他	0.8	15.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	10.4%	0.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)

事業の内容 理容業、美容業、化粧品の輸入・製造・販売等を営む会社の株式の所有
当該会社の事業活動の支配及び管理

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「顧客価値の高いコンテンツの創出」「顧客接点の拡大と充実」「生産性向上の推進」「グループリソースを活用するための基盤強化」に取り組み中長期的なグループ価値向上を目指しております。その中、エステティックを始めとするトータル・ビューティの事業は、コトサービスの強化として、お客さまがより自分に合った価値観を追い求める上で、今後、当社グループに必要な事業であります。

当社グループの資源を最大限共有・活用することで、株式会社ソシエ・ワールドにおける出店機会の獲得やシステム・物流等のインフラ強化・効率化等を通じた事業拡大を図るとともに、新たな業態開発も含め、当社グループの既存・新規顧客に対して、顧客接点の拡充と新たな価値の提供を通じて、さらなる業績の拡大、及び企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成29年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,931百万円
取得原価		10,931百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 215百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

14,307百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,592百万円
固定資産	6,947百万円
資産合計	12,540百万円
流動負債	15,097百万円
固定負債	818百万円
負債合計	15,916百万円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッコウトラベル

事業の内容 一般顧客を対象とした海外旅行事業及び旅行関連事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「顧客価値の高いコンテンツの創出」「顧客接点の拡大と充実」「生産性向上の推進」「グループリソースを活用するための基盤強化」に取り組み中長期的なグループ価値向上を目指しております。「モノ」から「コト」へ個人消費の対象が質的に変化していると考えられる昨今、旅行は代表的なコト商品であり、とりわけシニア世代の旅行マーケットは拡大していると考えており、今後、当社グループの事業成長戦略の一翼を担う事業であると考えております。

両社の資源を最大限共有・活用することで、新規顧客層の獲得・拡大、営業力強化、コスト競争力の強化・バックオフィスの効率化等のシナジーの実現により、さらなる業績の拡大、及び企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

91.22%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ニッコウトラベルの株式を公開買付により取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,355百万円
取得原価		3,355百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 147百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

38百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,989百万円
固定資産	1,988百万円
資産合計	4,977百万円
流動負債	1,144百万円
固定負債	148百万円
負債合計	1,293百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、主に百貨店業における店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、2,772百万円であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、主に百貨店業における店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、2,599百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,444百万円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	138,880	1,245	140,126	155,016

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,522百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,232百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,549百万円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	140,126	2,546	137,579	160,836

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備投資(1,014百万円)であり、主な減少額は売却(1,325百万円)および減価償却費(1,179百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,185,781	18,707	42,185	25,602	1,272,277	14,976	1,287,253	-	1,287,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,607	17,518	13,641	20,631	53,399	59,862	113,261	113,261	-
計	1,187,389	36,225	55,827	46,234	1,325,676	74,838	1,400,514	113,261	1,287,253
セグメント利益又は損失 ()	21,569	5,617	1,058	6,323	32,451	358	32,810	297	33,107
セグメント資産	1,092,604	229,095	23,540	150,240	1,495,480	35,493	1,530,974	237,930	1,293,043
その他の項目									
減価償却費	17,365	1,697	473	1,008	20,545	4,784	25,330	235	25,094
減損損失	4,756	-	1	-	4,758	2,017	6,775	-	6,775
持分法適用会社への 投資額	66,461	-	4,492	-	70,954	-	70,954	-	70,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,383	5,710	1,218	2,524	33,837	7,657	41,495	1,452	40,043

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 237,930百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 235百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,452百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,149,932	20,380	42,878	25,588	1,238,779	14,678	1,253,457	-	1,253,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088	17,400	13,196	16,083	47,767	62,686	110,454	110,454	-
計	1,151,020	37,780	56,074	41,671	1,286,547	77,364	1,363,911	110,454	1,253,457
セグメント利益又は損失 ()	11,093	5,380	1,154	6,444	21,763	1,920	23,684	251	23,935
セグメント資産	1,093,927	230,306	24,075	146,483	1,494,792	67,384	1,562,177	252,399	1,309,777
その他の項目									
減価償却費	17,417	2,792	594	1,006	21,811	5,074	26,885	226	26,658
減損損失 (注) 4	9,661	-	766	145	10,573	-	10,573	-	10,573
持分法適用会社への 投資額	65,558	-	4,408	-	69,967	-	69,967	-	69,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,081	3,112	1,823	1,780	27,798	6,792	34,591	390	34,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額251百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 252,399百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 226百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 390百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、2,832百万円が「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・友の会 業	小売・専門店 業	不動産業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	14,345	-	14,345

(注) のれんは主に企業結合(SWPホールディングス株式会社及び株式会社ニッコウトラベルの株式取得)により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ジェ イアール西日 本伊勢丹	京都府京 都市	14,000	百貨店業	(所有) 直接 40.0	役員の兼任	債務保証 (注)2	13,640		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹への債務保証は、グループ会社からの借入金に対して保証したものであり、保証料は受領しておりません。当該債務保証につきましては、3,972百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ジェ イアール西日 本伊勢丹	京都府京 都市	14,000	百貨店業	(所有) 直接 40.0	役員の兼任	債務保証 (注)2	12,880		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹への債務保証は、グループ会社からの借入金に対して保証したものであり、保証料は受領しておりません。当該債務保証につきましては、4,539百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光三越百貨股份有限公司(注)、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹であり、両者の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	74,799
固定資産合計	165,310
流動負債合計	118,522
固定負債合計	3,021
純資産合計	118,566
売上高	153,362
税引前当期純利益	15,657
当期純利益	13,170

(注) 新光三越百貨股份有限公司の要約財務諸表は平成27年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光三越百貨股份有限公司(注)、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹であり、両者の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	74,541
固定資産合計	155,015
流動負債合計	78,443
固定負債合計	36,153
純資産合計	114,960
売上高	146,653
税引前当期純利益	11,946
当期純利益	9,349

(注) 新光三越百貨股份有限公司の要約財務諸表は平成28年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438.17円	1,460.32円
1株当たり当期純利益金額	67.41円	38.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.15円	38.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,506	14,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,506	14,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	393,180	391,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,522	1,569
(うち新株予約権)(千株)	(1,522)	(1,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第3回無担保普通社債	平成25年5月27日	10,000	10,000	0.59	無担保社債	平成30年5月25日
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第4回無担保普通社債	平成25年9月2日	10,000	10,000	1.07	無担保社債	平成35年9月1日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,571	30,451	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,300	30,000	0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	632	531	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,000	69,300	0.48	平成30年11月5日～平成39年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,081	588	-	平成30年4月～平成33年10月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	23,000	37,000	0.04	
合計	157,585	167,871	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,000	11,000	-	11,300
リース債務	316	184	86	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	294,646	582,173	930,604	1,253,457
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,905	6,901	21,019	14,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,954	8,338	19,577	14,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.65	21.29	49.98	38.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.65	8.64	28.69	11.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,083	31,528
繰延税金資産	537	248
関係会社短期貸付金	166,876	188,264
未収還付法人税等	971	5,034
未収収益	1 10,680	1 10,972
その他	1 232	1 27
貸倒引当金	1,000	1,790
流動資産合計	214,382	234,284
固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142	610
関係会社株式	445,620	459,979
関係会社長期貸付金	94,000	89,300
その他	2	98
投資その他の資産合計	540,765	549,988
固定資産合計	540,767	549,990
繰延資産		
社債発行費	63	47
繰延資産合計	63	47
資産合計	755,212	784,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	56,000	56,700
関係会社短期借入金	120,252	125,266
コマーシャル・ペーパー	23,000	37,000
未払金	1,789	1,86
未払費用	1,2,232	1,2,065
賞与引当金	171	200
未払法人税等	262	423
その他	1,344	1,229
流動負債合計	203,052	221,972
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,000	69,300
繰延税金負債	3	-
関係会社事業損失引当金	1,134	1,023
債務保証損失引当金	2,3,972	2,4,539
固定負債合計	99,109	94,862
負債合計	302,162	316,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,276	50,328
資本剰余金		
資本準備金	18,624	18,676
その他資本剰余金	379,421	378,661
資本剰余金合計	398,046	397,337
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,483	27,165
利益剰余金合計	9,483	27,165
自己株式	6,283	9,289
株主資本合計	451,523	465,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	-
評価・換算差額等合計	153	-
新株予約権	1,681	1,946
純資産合計	453,050	467,488
負債純資産合計	755,212	784,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
営業収益				
受取配当金	1	5,404	1	24,704
経営指導料	1	9,586	1	10,416
役務収益	1	896	1	848
営業収益合計		15,886		35,970
販売費及び一般管理費	1、2	10,314	1、2	11,328
営業利益		5,571		24,641
営業外収益				
受取利息	1	2,029	1	1,775
その他		120		27
営業外収益合計		2,150		1,802
営業外費用				
支払利息	1	1,738	1	1,514
その他		716		1,450
営業外費用合計		2,454		2,965
経常利益		5,267		23,479
特別損失				
投資有価証券評価損		-		390
関係会社株式評価損		-		398
特別損失合計		-		788
税引前当期純利益		5,267		22,690
法人税、住民税及び事業税		198		20
法人税等調整額		3		289
法人税等合計		194		309
当期純利益		5,072		22,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,198	18,546	379,421	397,968	11,112	11,112
当期変動額						
新株の発行	78	78		78		
会社分割による減少						
剰余金の配当					6,700	6,700
当期純利益					5,072	5,072
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	78	78	0	78	1,628	1,628
当期末残高	50,276	18,624	379,421	398,046	9,483	9,483

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,261	458,016	439	439	1,599	460,055
当期変動額						
新株の発行		156				156
会社分割による減少		-				-
剰余金の配当		6,700				6,700
当期純利益		5,072				5,072
自己株式の取得	5,023	5,023				5,023
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			593	593	82	510
当期変動額合計	5,022	6,493	593	593	82	7,004
当期末残高	6,283	451,523	153	153	1,681	453,050

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,276	18,624	379,421	398,046	9,483	9,483
当期変動額						
新株の発行	51	51		51		
会社分割による減少			759	759		
剰余金の配当					4,700	4,700
当期純利益					22,381	22,381
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	51	51	760	708	17,681	17,681
当期末残高	50,328	18,676	378,661	397,337	27,165	27,165

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,283	451,523	153	153	1,681	453,050
当期変動額						
新株の発行		103				103
会社分割による減少		759				759
剰余金の配当		4,700				4,700
当期純利益		22,381				22,381
自己株式の取得	3,007	3,007				3,007
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			153	153	265	419
当期変動額合計	3,005	14,018	153	153	265	14,437
当期末残高	9,289	465,541	-	-	1,946	467,488

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費について、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	10,890百万円	10,980百万円
短期金銭債務	3,304百万円	2,381百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	9,668百万円	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 8,341百万円
計	9,668百万円	計 8,341百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(営業収益)	15,886百万円	35,970百万円
営業取引(販売費及び一般管理費)	665百万円	955百万円
営業取引以外の取引	3,197百万円	2,432百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	3,745百万円	3,968百万円
賞与	1,831百万円	1,486百万円
外部委託作業費	1,214百万円	1,490百万円

おおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	444,707	459,336
関連会社株式	912	643
計	445,620	459,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52百万円	61百万円
未払費用	404	251
未払事業税等	69	125
ストックオプション費用	313	379
関係会社株式評価損	5,186	5,308
関係会社事業損失引当金	347	313
債務保証損失引当金	1,216	1,389
貸倒引当金	306	548
その他	10	130
繰延税金資産小計	7,906百万円	8,508百万円
評価性引当額	7,369	8,260
繰延税金資産合計	537百万円	248百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3百万円	-百万円
繰延税金負債合計	3百万円	-百万円
繰延税金資産(負債)の純額	534百万円	248百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	33.9	33.6
評価性引当額	3.2	4.0
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.7	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.7%	1.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	1	-	-	0	1	0
	計	1	-	-	0	1	0
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	0
	計	0	-	-	0	0	0

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	790	-	1,790
賞与引当金	171	200	171	200
関係会社事業損失引当金	1,134	-	110	1,023
債務保証損失引当金	3,972	567	-	4,539

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																										
1単元の株式数	100株																										
単元未満株式の買取り・買増し																											
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																										
取次所																											
買取手数料	無料																										
公告掲載URL	http://www.imhds.co.jp (但し、事故、その他の止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)																										
株主に対する特典	<p>3月末日及び9月末日現在において、1単元以上保有している株主に対して、それぞれ6月下旬及び12月上旬に「株主様ご優待カード」（買物割引カード）を発行しております。</p> <p>有効期限 6月下旬発行の株主様ご優待カード 翌年7月末日 12月上旬発行の株主様ご優待カード 翌年7月末日 ただし、12月上旬発行の株主様ご優待カードは同年9月中旬期末の株主様名簿に新規登録された株主様を対象に発行いたします。</p> <p>1. 株主様ご優待カードによるお買物ご優待 当社グループ各店にて、現金、商品券及び全国百貨店共通商品券、自社クレジットカードで合計100円（消費税を除く）以上のお買物（割引除外品目を除く）について利用限度額内で10%引きの割引を行います。</p> <p>発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ご所有株数</th> <th>ご利用限度額</th> <th>ご優待限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>300株未満</td> <td>30万円</td> <td rowspan="7">左記のご利用限度額の10%</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>500株未満</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>300万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、12月上旬発行の株主様ご優待カードのご利用限度額は6月下旬発行の株主様ご優待カードの半額となります。</p> <p>長期保有の特典 確定日に300株以上かつ2年以上継続所有の株主様は上記ご利用限度額が2倍となります。</p> <p>2. 株主様ご優待カード提示によるご優待 当社グループの百貨店の各店舗、その他のグループ店舗（レストラン施設、スーパーマーケット等）、契約施設（ホテル・美術館）等において株主様ご優待カードの提示により、現金、商品券及び全国百貨店共通商品券で合計100円（消費税を除く）以上の施設のご利用（割引除外品目を除く）で割引やグループ百貨店各店舗の駐車場において無料駐車時間1時間延長サービスを受けることができます。（ただし、商品券及び全国百貨店共通商品券は一部店舗・施設ではご利用いただけません。）</p>	ご所有株数		ご利用限度額	ご優待限度額	100株以上	300株未満	30万円	左記のご利用限度額の10%	300株以上	500株未満	40万円	500株以上	1,000株未満	50万円	1,000株以上	3,000株未満	100万円	3,000株以上	5,000株未満	150万円	5,000株以上	10,000株未満	200万円	10,000株以上		300万円
ご所有株数		ご利用限度額	ご優待限度額																								
100株以上	300株未満	30万円	左記のご利用限度額の10%																								
300株以上	500株未満	40万円																									
500株以上	1,000株未満	50万円																									
1,000株以上	3,000株未満	100万円																									
3,000株以上	5,000株未満	150万円																									
5,000株以上	10,000株未満	200万円																									
10,000株以上		300万円																									

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
第8期 | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付
書類 | | | 平成28年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第9期
第1四半期
第9期
第2四半期
第9期
第3四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日
自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日
自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成28年8月1日
関東財務局長に提出。
平成28年11月10日
関東財務局長に提出。
平成29年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2（新株予約権の割当決
議）の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号（代表取締役の異動）の規定
に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号（代表取締役の異動）の規定
に基づく臨時報告書 | | 平成28年6月21日
関東財務局長に提出。
平成29年1月27日
関東財務局長に提出。
平成29年3月9日
関東財務局長に提出。
平成29年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成29年1月27日提出の臨時報告書（新株
予約権の割当決議）に係る訂正報告書 | | 平成29年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成28年6月21日
関東財務局長に提出。
平成29年1月27日
関東財務局長に提出。
平成29年2月15日
関東財務局長に提出。
平成29年3月9日
関東財務局長に提出。
平成29年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。
平成29年3月13日
関東財務局長に提出。
平成29年4月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏	訪	部	修

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三越伊勢丹ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。